

琉球大学学術リポジトリ

ペルーにおける沖縄県出身自由移民の都市集中と職業構成の変遷

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2010-02-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 友紀, 米盛, 徳市, Ishikawa, Tomonori, Yonemori, Tokuichi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/15588

ある。

要するに、ペルーにおける日本移民の産業は全体の6割以上が商業、
ついで会社員、公務員などを含むその他の職業が1割8分を占める。

これを職業別にみると、首位は飲食店で全体(6,880戸)の17.3
(1,190戸)をも占める。第2位は一般食料品及び日用雑貨店と薬局・
洗濯・洋裁などその他の商業で各14.1%(各970戸)、第4位は教授・通
訳等のその他の職業で8.7%(600戸)、第5位は会社及び銀行員の5.1%
(350戸)、第6位はパン・菓子製造販売店の3.2%(220戸)、第7位は
理髪・美容業と金物・陶器・電気器具類販売業の各2.6%(各180戸)など
とつづく。

要するに、ペルーにおける日本移民の職業は飲食店が全体の1割7分
を占め一番多く、ついで一般食料品及び日用雑貨店が1割4分を占め多
かった。その結果、この期を飲食店・一般食料品及び日用雑貨店主体時
代と名付ける。

III 沖縄県出身自由移民の都市集中と職業構成

1 都市集中

契約移民の満期を終了し、あるいは中途より自由移民の身分となり、
リマ市などの都市へ出てきて、都市的職業についた者が非常に多かった
ことは、従来よく指摘されている。この日本移民の都市集中の現象は契
約移民時代の初期から現われていた。野田良治によると、1907年(明治
40)末の日本移民総数2,330人中300人以上がリマ市に、920~970人がリ
マ市付近の耕地に在留していたと言う²²⁾。

伊藤敬一も1910年(明治43)「秘露国本邦移民事情報告」のなかで、
リマ市における日本移民の状態をつぎのように記している²³⁾。

すなわち、かれはリマ市在留の日本移民を契約満期後のものと、契約

中のものとのわけ、また、リマ市に出てきている者を、1) 耕地ニテ貯金セルモノ、2) 独立企業心強キモノ、3) 怠惰者、4) 病人、5) 確固タル目的ナキモノ、6) 無頼漢、7) 耕地引揚者と、7種類に分類している。

リマ市内には日本移民の多くの職業団体が出現した。例えば、1914年（大正3）9月には家具雑貨商業組合が出来、1919年（大正8）1月には洋食店組合、同5月には中央市場商業組合が生まれ、これと相前後して在留者の県人会が続出した。²⁴⁾リマ市など都市内での理髪店や飲食店、雑貨店など日本人経営の店はペルー人よりもサービスがよいうえに、値段も安いとあって群衆は日本人の店に殺到した。²⁵⁾このように日本移民の店が繁昌するにつれ、ますます地方から都市へ邦人が集中するようになった。

ここに経済的自立をはかるため、頼母子講（模合）が開かれ、相互扶助の融資システムが確立された。その資金を到着したばかりの新移民に融資して援助した。²⁶⁾日本人間の頼母子講は八木（屋宜）宣貞の『50年前後の思い出』（1963年）によれば、1909年（明治42）に始まり、大正5、6年以降盛んになったと言われる。²⁷⁾

2 職業構成

以上みてきたように、ペルーにおける日本自由移民の職業構成については、その時代ごとに相違のあることが知られた。そして、沖縄県出身自由移民も、日本移民の大部分を構成しているため、そのような職業構成の変遷をたどってきたとみなされる。そこで本項ではとくにペルーにおける沖縄県出身自由移民に関し、出身市町村団体が調査された統計資料をもとに、判明せる分のみについて分析・考察を行なってみることにする。

表21は1960年（昭和35）1月10日現在のペルーにおける職業別沖縄県

西原村出身移民（二・三世を含む）の在留者世帯数である。同在留者世帯数は176戸であるが、在留者総数は1,204人である。

表21 ペルーにおける職業別沖縄県西原村出身移民（二・三世を含む）在留者世帯数（1960年）

職 業	世帯数	構成比
レストラン	61戸	34.6%
雑貨店	26	14.8
コーヒー店	19	10.8
養鶏業	14	7.9
農業	14	7.9
パン屋	9	5.1
バサール（衣料品店）	4	2.3
ホテル経営	4	2.3
果汁店	4	2.3
貸家業	4	2.3
豆腐屋	3	1.7
理髪店	2	1.1
石油販売	2	1.1
養豚業	2	1.1
ロセリヤ（陶器店）	1	0.6
洋菓子店	1	0.6
金物店	1	0.6
家具類店	1	0.6
酒販売	1	0.6
牛肉屋	1	0.6
運送業	1	0.6
ブリキ業	1	0.6
総 数	176	100.1

職業別にみると、首位はレストラン（飲食店）で全体（176戸）の34.6%（61戸）をも占める。第2位は雑貨店の14.8%（26戸）、第3位はコーヒー（カフェ）店の10.8%（19戸）、第4位は養鶏業と農業の各7.9%（各14戸）、第6位はパン屋の5.1%（9戸）である。以下、バサール（衣料品店）、ホテル経営、果汁（フーグ）店、貸家業の各2.3%（4戸）、豆腐屋の1.7%（3戸）などをつづき、全部で22の職種がみられる。

要するに、第2次世界大戦後1960年現在の沖縄県移民を代表する西原村出身移民の職業は、その約1/3強がレストラン経営であり、ついで雑貨店が1割5

(注) 1) 資料の出所：在秘西原村人会（1960）『在秘西原村人会写真帳』（創立四十周年記念）1960年1月10日現在、最後の頁。
2) 世帯数の単位は原典では軒であるが戸に直した。

分、コーヒー店が1割1分とつづき、これが当時の主たる職業とみなされる。また、養鶏業や農業、パン屋も比較的多い職業であった。ペルー社会独特の職業としてはバサール、果汁店、ロセリーヤ（陶器店）、金物店などがみられる。

表22は1969年（昭和44）現在のペルーにおける職業別一・二世別沖縄県玉城村出身移民の在留者数である。これは前記の西原村の場合より9年後の実態調査の統計であるが、一世が47人、二世が49人でほぼ等しく、在留者総数が96人となっている。

この在留者数を職業別にみると、首位は洋食店で全体(96人)の11.5% (11人)を占め、第2位はカフェ店の10.5%(10人)、第3位は農業の7.3% (7人)である。第4位は雑貨店の6.3% (6人)、第5位はバサール（衣料品店）と養鶏業の各5.3% (各5人) 第7位はペンデドル（行商）と美容院の各4.2% (各4人)、第9位は時計店の3.2% (3人)である。他に果汁店、医師、自動車修理、パン製造、洗濯屋、カミサ（ワ

表22 ペルーにおける職業別一・二世別沖縄県玉城村出身移民在留者数
(1969年)

職 業	在 留 者			左 計 の 構 成 比
	一 世	二 世	計	
洋 食 店	9 ^人	2 ^人	11 ^人	11.5%
カ フ ェ 店	5	5	10	10.5
農 業	5	2	7	7.3
雑 貨 店	5	1	6	6.3
バ サ ー ル (衣 料 品 店)	2	3	5	5.3
養 鶏 業	3	2	5	5.3
ペ ン デ ド ー ル (行 商)	1	3	4	4.2
美 容 院	1	3	4	4.2

時	計	店	— 人	3 人	3 人	3.2 人
果	汁	店	—	2	2	2.1
医		師	—	2	2	2.1
自	動 車 修	理	1	1	2	2.1
パ	ン 製	造	1	1	2	2.1
洗	濯	屋	1	1	2	2.1
カ	ミサ(ワイシャツ)製	造	1	1	2	2.1
鶏	肉 販	売	—	2	2	2.1
運	送	業	1	—	1	1.0
靴		屋	—	1	1	1.0
レ	コ ー ド ・ ラ ジ オ 販	売	—	1	1	1.0
ラ	ジ オ ・ テ レ ビ 修	理	—	1	1	1.0
ロ	セ リ ア(陶 器 店)		—	1	1	1.0
産		婆	1	—	1	1.0
写	真	屋	—	1	1	1.0
理	髪	店	1	—	1	1.0
警	察	官	—	1	1	1.0
理	髪	師	1	—	1	1.0
文	房 具	店	—	1	1	1.0
野	菜	店	1	—	1	1.0
軍		人	—	1	1	1.0
酢	製	造	1	—	1	1.0
学	校 教	師	—	1	1	1.0
薬	剤	師	—	1	1	1.0
漂	白 剤 製	造	1	—	1	1.0
金	物	店	—	1	1	1.0
会	計	士	—	1	1	1.0
其	の	他	5	3	8	8.4
総		数	47	49	96	99.9

〔注〕 1) 資料の出所：照屋盛秀編（1971）『村人会五十年の歩み』（1969年）、ペルー玉城村人会（リマ）、「会員職業別調査」（頁付してなし）。

2) 原典注：1人で2種目の営業を兼ねる者があって、戸数が多くなる。全部で35種目の営業である。

イシャツ) 製造、鶏肉販売などがみられ、全部で36種以上の職業にも及んでいる。

要するに、1969年当時のペルーにおける沖縄県玉城村出身移民の職業は、飲食店とコーヒー店が全体の1割以上を占めて多く、ついで農業、雑貨店、衣料品店や養鶏業の順に多く、全部で36種以上にも及び、職業が多様化していることが知られる。この多様化の原因は主に二世の職業の多さによるものである。

この職業を一・二世別にみると、さほど大きな差異はないが、一世に多い職業と二世に多い職業がみられる。概して二世の場合、一世の職業を引継ぐ場合が多いが、国籍の関係で二世に有利な職種も相当数ある。例えば、表中の医師・警察官・軍人・学校教師・薬剤師・会計士など免許資格を必要とする職業の如きである。

表23は1975年(昭和50)8月現在のペルーにおける職業別沖縄県西原村出身移民(二・三世を含む)在留者世帯数である。同年の調査は先の同村の実態調査より15年後、玉城村の調査より6年後の職業別統計である。その結果、在留者世帯総数も15年前の1.6倍の286戸と増加している。

職業別にみると、首位は飲食店で全体(286戸)の23.4%(67戸)をも占める。第2位は雑貨店の11.9%(34戸)、第3位は会社員及び店員の7.7%(22戸)、第4位は貸家業の7.3%(21戸)、第5位はコーヒー店

表23 ペルーにおける職業別沖縄県西原村出身移民(二・三世含む)
在留者世帯数

(1975年)

職	業	在留者 世帯数	構成比
飲	食	67戸	23.4%
雑	貨	34	11.9
会 社 員	及 び 店 員	22	7.7
貸	家 業	21	7.3
コ	ー ヒ	17	5.9

パ	ン	製	造	業	14 戸	4.9%
農				業	12	4.2
焼	鳥		店 (鶏肉販売)		11	3.8
技				師	11	3.8
医				師	9	3.1
運		転		手	7	2.4
養		鶏		業	6	2.1
バ	サ	一	ル (衣料品)	店	5	1.7
金		物		店	5	1.7
運		送		業	4	1.4
果		汁		店	4	1.4
石	油		販	売	3	1.0
美		容		院	3	1.0
花		弁		園	3	1.0
ホ	テ	ル	経	営	2	0.7
靴				屋	2	0.7
写		真		館	2	0.7
べ	ン	デ	ド	ル (行商)	2	0.7
家	庭	用	器	繕	2	0.7
贈		答		業	1	0.4
文		房	具	店	1	0.4
ギ	リ	フ	オ (給油所)		1	0.4
ポ	一	ヨ	(鶏肉)	卸	1	0.4
家	具	類	販	売	1	0.4
陶		器	工	店	1	0.4
洗				芸	1	0.4
豆	腐	濯	製	業	1	0.4
浴			造	業	1	0.4
大	学	助	教	場	1	0.4
新	聞		記	授	1	0.4
通				者	1	0.4
会	館	管	理	人	1	0.4
ヤ	ン	タ	修	繕	1	0.4
丁	V	ラ	ジ	修	1	0.4
洋		裁	具	業	1	0.4
玩		具		業	1	0.4
鶏	卵		販	売	1	0.4
総				数	286	100.4

[注] 1) 資料の出所：在秘西原村人会 (1975年) 『在秘西原村人会住所録』 (1975年 8月現在) 「職業別」 p.6.

2) 世帯数の単位は原典では軒となっているが、戸に直した。

の5.9% (17戸)、第6位はパン製造業の4.9% (14戸)である。以下、農業 (4.2%)、焼鳥 (鶏肉販売) 店と技師 (各3.8%)、医師 (3.1%) などとつづく。この他、運転手、養鶏業、バサール (衣料品店)、金物店、運送業、果汁店などがみられ、全部で42職種にも及ぶ。

要するに、1975年現在ペルーにおける沖縄県西原村出身移民の職業は、飲食店が全体の1/4近くをも占め、ついで日用雑貨店が1割2分、会社員及び店員が8分、貸家業が8分弱などとなっている。

これを15年前の1969年現在のペルーにおける同村の職種と比較すると、飲食店 (レストラン)、雑貨店の首位と第2位の順位は変わらないが、当時第3位であったコーヒー店が第5位に落ち、代って会社員及び店員が第3位に上昇している。また、当時第4位の養鶏業が第12位に、第4位の農業が第7位に落ち、代って当時第10位の貸家業が第4位に進出していることが注目される。

このように15年を経過しても、飲食店と雑貨店が二大職種であることには変わりがないが、他の職種の順位の変化が激しいようである。それでもコーヒー店、パン製造業、養鶏業、農業、貸家業はたえず上位にランクされている。

以上の結果から言えることは、年次を経るにつれ、また移民数が多くなるにつれ、職種も多様化するが、その中心となる職業は変化しない傾向にある。ここで変化が生じてくるのは、二・三世の職業であり、医師、技師、大学教授など社会的に高く評価される職業が現われてくることに特色がある。

IV 現地調査を通して見た沖縄県出身自由移民の職業構成の変遷

本項で取り扱う分野は1979 (昭和54) 6月21日から8月2日までの43日間、ペルーにおいて沖縄県出身一世移民396人に直接面接調査を行な

²⁸⁾ った結果をまとめたものである。同調査の報告書はすでに琉球大学法文学部地理学教室から、1981年（昭和56）に『南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究』（文部省科研費海外学術調査総括）として公表されている。また、琉球大学法文学部紀要にも、過去2か年にわたり、個人論文の形で逐次本調査を分析した4篇の研究論文が成果として発表されている²⁹⁾。

このうち、ペルーの沖縄県移民に関しては筆者（石川）により契約移民初期を中心に、「ペルーにおける沖縄県出身契約移民の空間移動と職業の変遷」（1982年）と題してすでに公表したので、今回はその継続研究として、ペルーにおける沖縄県出身自由移民を取り上げ、その実態を捉えることを目的とする。以下、統計はすべて1979年（昭和54）現在の沖縄県出身一世移民の抽出調査（サンプル数396）の結果によるものである。

1 ペルーにおける沖縄県出身自由移民の職業構成の変遷

(1) 年次別職業別沖縄県出身移民在留者数

表24はペルーにおける年次別職業（大分類）別沖縄県出身移民在留者数であり、これを図化したのが図4である。同表及び同図をみると、年次毎の移民数の推移が知られるが、その期間は抽出調査移民の最初の年である1914年（大正3）から、調査時現在の1979年（昭和54）までの66年間である。

まず、農業は1914年の2人から始まり、年毎に増加の傾向を示し、1934年（昭和9）には100人を突破する。その後1945年（昭和20）まで100人台から120人台を維持し、最高は1942年（昭和17）の129人である。しかし、第2次世界大戦後の1946年（昭和21）以後は徐々に減少し、1979年現在47人となっている。要するに、農業は1930年代から1940年代にかけて、その全盛期を形成していたと推定される。

表24 ペルーにおける年次別職業（大分類）別沖縄県出身移民在留者数
(1979年抽出調査)

単位：人

年次	職業	総数	農業	製造業	卸小売業	サービス業	ビジネス	隠居	無職	その他
1914	ネン	2	2	0	0	0	0	0	0	
1915	ネン	2	1	0	1	0	0	0	0	
1916	ネン	3	1	0	1	1	0	0	0	
1917	ネン	9	7	0	1	1	0	0	0	
1918	ネン	17	12	0	4	1	0	0	0	
1919	ネン	28	18	0	5	3	1	1	1	
1920	ネン	37	20	0	11	5	1	0	0	
1921	ネン	44	20	1	16	6	0	1	1	
1922	ネン	50	19	4	20	5	1	1	1	
1923	ネン	65	22	9	26	7	0	1	1	
1924	ネン	77	23	8	38	7	0	1	1	
1925	ネン	89	23	9	49	7	0	1	1	
1926	ネン	117	31	9	69	7	0	1	1	
1927	ネン	166	41	11	101	11	0	2	2	
1928	ネン	211	53	15	127	10	5	1	1	
1929	ネン	255	68	12	152	16	3	4	4	
1930	ネン	286	79	17	165	18	4	3	1	
1931	ネン	290	84	18	161	19	4	4	1	
1932	ネン	303	88	21	164	21	4	5	1	
1933	ネン	316	97	19	166	23	4	7	1	
1934	ネン	334	104	24	165	25	6	10	1	
1935	ネン	347	110	20	171	30	8	8	1	
1936	ネン	368	123	21	179	30	10	5	1	
1937	ネン	371	128	19	185	26	7	6	1	
1938	ネン	372	125	19	190	27	6	5	1	
1939	ネン	375	121	18	197	28	7	4	1	
1940	ネン	377	124	18	192	29	9	5	1	
1941	ネン	378	125	14	194	29	12	4	1	
1942	ネン	378	129	17	167	28	13	4	1	
1943	ネン	378	117	20	193	26	18	4	1	
1944	ネン	378	111	22	196	26	18	5	1	
1945	ネン	378	108	19	200	26	17	8	1	

1946	378	99	24	212	26	10	7
1947	378	89	26	224	25	6	8
1948	378	79	29	228	25	8	9
1949	379	81	31	225	24	8	10
1950	379	80	32	225	24	8	10
1951	379	83	33	219	25	8	11
1952	379	80	37	216	26	7	13
1953	379	78	37	218	25	7	14
1954	379	81	37	215	27	4	15
1955	379	81	37	214	26	5	16
1956	380	81	37	214	26	4	18
1957	384	80	35	222	25	3	19
1958	387	79	34	227	25	3	19
1959	391	82	32	230	25	4	18
1960	392	78	32	237	26	2	17
1961	393	77	33	242	23	2	16
1962	394	74	32	247	23	1	17
1963	395	74	32	247	24	1	17
1964	395	71	32	246	23	6	17
1965	395	67	30	250	23	7	18
1966	395	65	30	253	22	7	18
1967	395	59	30	259	21	8	18
1968	395	60	31	252	24	10	18
1969	395	59	33	241	27	15	20
1970	395	56	34	237	26	18	24
1971	395	58	31	232	27	23	24
1972	396	57	31	234	26	26	22
1973	396	56	33	235	24	26	22
1974	396	54	32	233	25	30	22
1975	396	51	33	234	25	31	22
1976	396	50	32	236	24	31	23
1977	396	49	31	237	24	32	23
1978	396	47	30	240	23	33	23
1979	396	47	31	239	22	34	23

[注] その他とは水産業・建設業・不動産業・運輸通信業・家事などである。

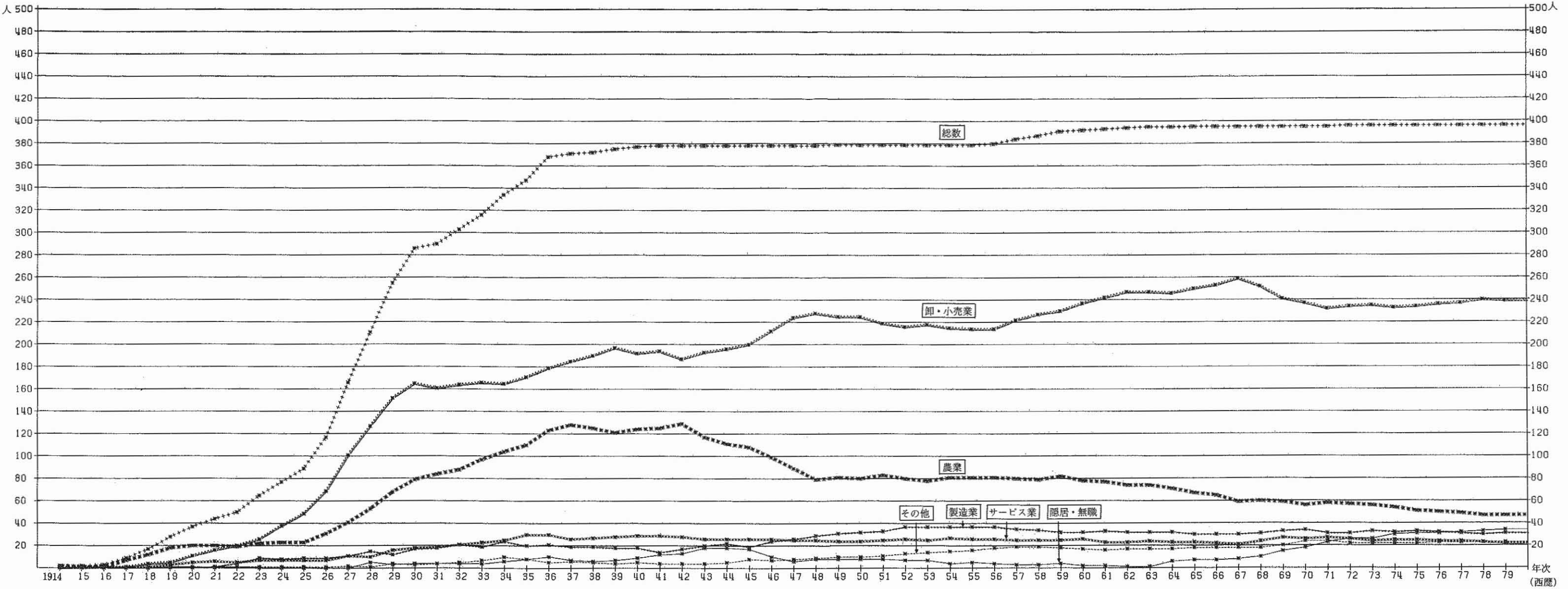


図4 ペルーにおける年次別職業（大分類）別沖縄県出身移民在留者数（1979年抽出調査）

製造業は1921年（大正10）の1人から始まり、徐々に増加し、1932年（昭和7）には20人を突破する。そして、1945年までほぼ20人前後の一定数を維持する。第2次世界大戦後の1946年以降は増加を示し、とくに1949年（昭和24）以後1979年現在まで30人台を維持し、最高は37人（1952～56年）である。要するに、製造業は1950年代にピークを形成していることが知られる。

卸・小売業は1915年（大正4）に1人みられるのみであったが、年毎に増加が著しく、とくに1927年（昭和2）の100人以降160人台～190人台を維持し、1945年には200人にも達する。第2次世界大戦後も年次を経るにつれ増加を示し、210人台～250人台を維持し、最高は1967年（昭和42）の259人である。要するに、この卸・小売業は他の職業よりも圧倒的に多く、調査移民職業全体の2/3近くをも占めるのである。

サービス業は1916年（大正5）の1人から始まり、1927年（昭和2）に10人、1932年に20人を突破し、以後最高の30人（1935～36年）を除き、20人台を維持し続ける。要するに、サービス業は少数ながら一定数を維持していたと言えよう。

隠居・無職は早い時期においては無職、年次を経るにつれては隠居と考えられる。1919年（大正8）の1人からみられるが、1928年の5人以後増加の傾向を示し、1936年に10人を突破し、第2次世界大戦前の最高は1943～44年の各18人である。第2次世界大戦後は減少を示すが、一世が老境に入った1970年代には急増し、1979年現在は最高の34人を記録する。この隠居・無職が予想外に少ないのは、ペルー移民が自由移民として都市型職業に従事しているためであろう。すなわち、商業など子供に経営をまかせても、その手伝いをするなど、老齢に達してもなお働いているからと考えられる。

このように、ペルーにおける沖縄県出身移民の職業（大分類）を年次別推移でみると、1930年代から1940年代にかけて、農業の多かった時期を除けば、1920年代の後半から、その大部分が卸・小売業に集中してい

ることが知られる。また、製造業やサービス業は若干の変動はあるものの、少数ながら一定数を維持し、隠居・無職は予想よりも少ないことが判明した。

(2) 年次別卸・小売業の分野別沖縄県出身移民在留者数

先項では職業を大分類別にみたのであるが、以下の項では移民在留者数の多い順に、その職業の分野別に詳細にみていくことにする。

表25及び図5によると飲食店（レストラン＝洋食店）は1915年（大正4）の1人から始まり、1932年（昭和7）の76人までは急増をつづける。その後は70人台を維持し、1945年（昭和20）には80人を記録する。第2次世界大戦後は大幅な増加を示し、早くも1948年には100人を突破し、以後100人前後を維持し、1957年（昭和32）以降再び増加に転じ、120人台から130人台に達する。1967年（昭和42）にはいったん140人のピークを形成するが、最高は1979年現在の141人である。要するに、飲食店は第2次世界大戦前も多かったが、大戦後に大幅な増加を示し、1950年代の後半より今日まで、その全盛期を形成していることが読み取れる。

雑貨店は比較的遅く1920年（大正9）の3人から始まり、第2次世界大戦前まで、先の飲食店とほぼ同数かそれ以上の数を示す。そのために戦前に全盛期を形成していたとみなされる。すなわち、1926年（昭和1）の30人を突破して以後急増し、1939年（昭和14）にはピークの100人にも達するようになる。しかし、その後は減少に向かい、年次を経るにつれ増減を繰り返すが、徐々に80人台から60人台へと減少していく。要するに、雑貨店は1939年にいったん山が形成されるが、第2次世界大戦の前後を通じて、ほぼ一定数を維持していたとみなされる。

飲食料品は1920年（大正9）の4人から始まり、1937年（昭和12）までは10人以下であった。しかし、翌1938年以降増加を示し、1943年には

表25 ペルーにおける年次別卸・小売業の分野別沖縄県出身移民在留者数 (1979年抽出調査)

卸・小売業 年次		単位：人								
		総 数	衣 料 品 店	飲 品 店 飲 食 料 店	飲 食 店	雑 貨 店	家 具 ・ 建 具 店	そ の 他	小 売 業	そ の 他
1914	年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1915	年	1	0	0	1	0	0	0	0	0
1916	年	1	0	0	0	0	0	1	0	0
1917	年	1	0	0	1	0	0	0	0	0
1918	年	4	0	0	4	0	0	0	0	0
1919	年	5	0	0	5	0	0	0	0	0
1920	年	11	0	4	4	3	0	0	0	0
1921	年	16	1	2	9	3	0	1	0	0
1922	年	20	0	3	9	7	0	1	0	0
1923	年	26	0	1	12	12	0	1	0	0
1924	年	38	0	3	18	16	0	1	0	0
1925	年	49	0	4	22	22	0	1	0	0
1926	年	69	0	4	32	31	0	2	0	0
1927	年	101	0	5	45	48	0	3	0	0
1928	年	127	1	8	56	59	0	3	0	0
1929	年	152	1	8	66	73	0	4	0	0
1930	年	165	3	7	69	82	0	4	0	0
1931	年	161	2	6	74	75	0	4	0	0
1932	年	164	1	6	76	77	0	3	1	0
1933	年	166	4	4	76	77	0	4	1	0
1934	年	165	3	5	73	80	0	3	1	0
1935	年	171	4	7	75	79	0	5	1	0
1936	年	179	5	5	71	90	0	7	1	0
1937	年	185	5	6	73	95	0	6	0	0
1938	年	190	4	10	69	98	0	9	0	0
1939	年	197	4	10	72	100	1	10	0	0
1940	年	192	4	11	70	96	1	10	0	0
1941	年	194	5	15	72	90	1	11	0	0
1942	年	187	4	14	72	85	1	11	0	0
1943	年	193	3	22	72	83	1	12	0	0
1944	年	196	3	20	79	81	1	12	0	0
1945	年	200	2	19	80	87	1	11	0	0

1946	212	3	22	89	86	1	11	0
1947	224	4	23	98	86	2	11	0
1948	228	3	24	103	85	2	11	0
1949	225	4	18	102	87	2	11	1
1950	225	4	16	99	92	3	10	1
1951	219	5	14	98	89	3	8	2
1952	216	5	13	101	86	3	6	2
1953	218	5	13	105	85	2	6	2
1954	215	5	13	100	88	3	4	2
1955	214	6	13	96	88	4	4	3
1956	214	5	12	98	88	5	4	2
1957	222	6	11	104	85	8	6	2
1958	227	7	12	109	82	8	7	2
1959	230	7	12	112	81	8	8	2
1960	237	7	11	120	79	9	9	2
1961	242	7	11	123	79	11	9	2
1962	247	7	11	126	80	11	10	2
1963	247	8	11	126	78	11	11	2
1964	246	8	12	127	74	12	11	2
1965	250	8	14	133	70	12	11	2
1966	253	8	16	135	70	12	10	2
1967	259	8	15	140	71	13	11	1
1968	252	8	15	136	69	13	10	1
1969	241	7	13	130	67	13	10	1
1970	237	7	12	130	64	13	10	1
1971	232	8	11	130	62	13	8	0
1972	234	8	11	133	62	12	8	0
1973	235	9	10	136	61	12	7	0
1974	233	9	10	137	59	12	6	0
1975	234	9	10	136	60	12	6	1
1976	236	9	9	138	61	12	6	1
1977	237	8	9	139	60	13	7	1
1978	240	8	9	140	62	13	7	1
1979	239	8	9	141	61	13	6	1

[注] その他とは卸売業などである。

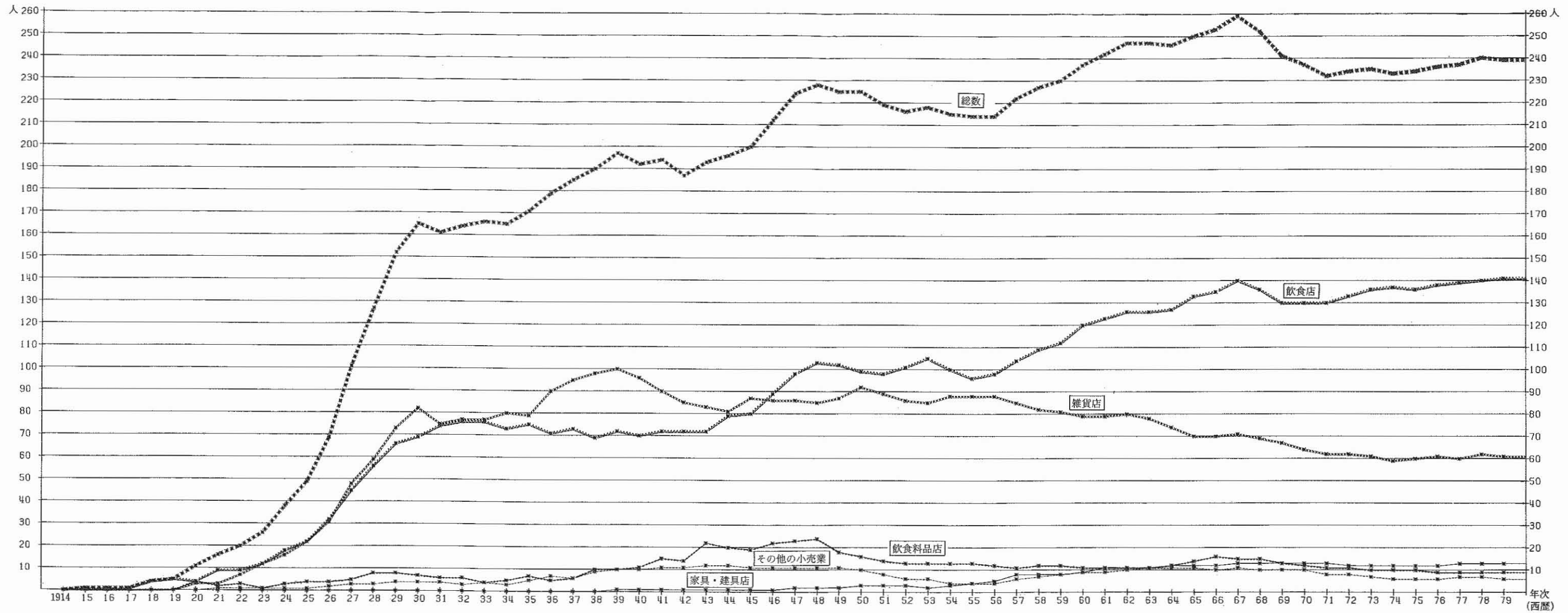


図5 ペルーにおける年次別卸・小売業の分野別沖縄県出身移民在留者数 (1979年抽出調査)

第2次世界大戦前最高の22人を記録する。戦後は1948年（昭和23）にピークの24人を形成するが、以後徐々に減少し10人台となる。要するに、飲食料品店は第2次世界大戦中から戦後にかけて20人台にまで達するが、その他の年は10人台を維持している。

家具・建具店は他の職業よりはるかに遅く1939年（昭和14）の1人から始まり、第2次世界大戦後少数ながら増加を示す。すなわち、1960年（昭和35）まで10人以下であったのが、翌61年以降1979年現在まで11～13人を記録するようになる。

衣料品店は1921（大正10）に1人現われるが翌年以降消滅する。その後1928年（昭和3）に1人現われて以後継続するが、最高は9人（1973～76年）に過ぎない。

(3) 年次別農業の分野別沖縄県出身移民在留者数

表26・図6によると、棉花栽培は1918年（大正7）の2人から始まり、1926年（昭和1）の10人を突破してから増加が著しく、とくに1930年代に大幅な増加をみ、全盛期を形成する。それが1940年代の前半まで続き、その間の最高は1937年（昭和12）の71人である。第2次世界大戦後は次第に減少傾向を示し、1974年（昭和49）以後はわずか9人に落ち込む。要するに、棉花栽培は1930年代と1940年代の前半が最盛期であったと言えよう。

野菜栽培は1921年（大正10）の1人から始まり、1929年（昭和4）に10人を突破して以後微増を示し、第2次世界大戦前の最高は14人（1933～34年）であった。戦後は増加し、1947年（昭和22）には最高の17人を記録するが、以後次第に減少していく。しかし1968年（昭和43）以降再び増加に転じ、1970年代は14～15人を維持する。要するに、野菜栽培は第2次世界大戦直後にピークが現われるが、大戦前後を通じ、10人台の一定数を維持していたと言えよう。

果樹栽培は比較的遅く1924年（大正13）に1人現われ、以後徐々に増

加し、1932年（昭和7）と1939～42年に10人台を示し、最高は1941年（昭和16）の12人である。それが第2次世界大戦後の1948年（昭和23）以降3人以下となり、急速に衰退していく。要するに、果樹栽培は多くても10人台を示すに過ぎないが、その集中期は1930年代から1940年代の前半であったと言えよう。

サトウキビ栽培は早くも1914年（大正3）の1人から始まるが、1917年の5人以後増加し、最高は8人（1919～21、1923年）となる。1928年（昭和3）の3人以後徐々に減少し、1942～45年の間は1人となる。第2次世界大戦後の1946年（昭和21）以降においてサトウキビ栽培は全くみられなくなる。要するに、サトウキビ栽培の集中期は1910年代の後半から1920年代であったと言えよう。

つぎに便宜上農業の分野に入れるが、実際には牧畜業として畜産のはんちゅうに入る養鶏業について分析を行ないたい。

表26及び図6をみると、第2次世界大戦後1950年代から1960年代にかけてその数が増加し、養鶏ブームを形成していたことが読み取れる。すなわち、養鶏業はいずれの職業よりも遅く、1936年（昭和11）に初めて1人が現われ、その後増加し、1945年には第2次世界大戦前最高の19人を記録するまでになる。戦後は1951年（昭和26）に20人を突破して以後徐々に増加し、1958年以後30人台に達し、最高は1960年の34人であった。しかし、1970年代には徐々に養鶏業者も数を減じていく。

（4）年次別サービス業の分野別沖縄県出身移民在留者数

表27・図7をみると、サービス業の大部分を占める理容・美容・浴場は1916年（大正5）の1人から始まり、徐々に増加し、1927年（昭和2）には10人、1933年には20人を突破し、1935年（昭和10）には最高の26人にも達する。第2次世界大戦後には10人台の一定数を維持する。理容（髪）業は日本移民初期の主要な職業であったが、この抽出調査でみ

表26 ペルーにおける年次別農業の分野別沖縄県出身移民在留者数
(1979年抽出調査)

年次	農業	単位：人							
		総数	棉花	サキトウモロコシ	野菜	果樹	養鵝	不明	その他
1914	2	0	1	0	0	0	0	1	0
1915	1	0	1	0	0	0	0	0	0
1916	1	0	1	0	0	0	0	0	0
1917	7	0	5	0	0	0	2	0	0
1918	12	2	6	0	0	0	3	1	1
1919	18	4	8	0	0	0	6	0	0
1920	20	4	8	0	0	0	8	0	0
1921	20	2	8	1	0	0	9	0	0
1922	19	3	5	1	0	0	10	0	0
1923	22	3	8	1	0	0	10	0	0
1924	23	6	7	1	1	0	8	0	0
1925	23	5	5	2	2	0	9	0	0
1926	31	11	4	3	3	0	10	0	0
1927	41	18	4	2	3	0	14	0	0
1928	53	26	3	5	5	0	13	1	1
1929	68	32	3	10	5	0	16	2	1
1930	79	41	3	12	7	0	15	1	1
1931	84	44	3	13	8	0	15	1	1
1932	88	46	2	12	10	0	17	1	1
1933	97	52	2	14	8	0	20	1	1
1934	104	55	2	14	7	0	24	2	1
1935	110	59	3	13	7	0	25	3	1
1936	123	67	3	11	8	1	29	4	1
1937	128	71	3	11	7	3	30	3	1
1938	125	68	3	11	8	2	29	4	1
1939	121	65	2	10	10	2	29	3	1
1940	124	63	2	10	11	3	30	5	1
1941	125	62	2	12	12	3	29	5	1
1942	129	55	1	11	11	9	37	5	1
1943	117	49	1	9	9	11	33	5	1
1944	111	47	1	10	9	10	30	4	1

1945	ネン	108	38	1	12	6	19	26	6
1946	ネン	99	33	0	14	7	18	19	8
1947	ネン	89	25	0	17	6	16	17	8
1948	ネン	79	22	0	16	3	17	14	7
1949	ネン	81	22	0	16	3	18	14	8
1950	ネン	80	23	0	14	3	19	14	7
1951	ネン	83	24	0	14	3	20	14	8
1952	ネン	80	21	0	14	1	22	14	8
1953	ネン	78	20	0	13	1	22	14	8
1954	ネン	81	21	0	12	1	24	15	8
1955	ネン	81	21	0	11	1	27	13	8
1956	ネン	81	22	0	9	1	28	14	7
1957	ネン	80	22	0	9	1	29	14	5
1958	ネン	79	20	0	9	1	30	14	5
1959	ネン	82	21	0	7	1	33	13	7
1960	ネン	78	17	0	8	0	34	13	6
1961	ネン	77	17	0	9	0	33	12	6
1962	ネン	74	17	0	9	1	32	11	4
1963	ネン	74	17	0	9	1	33	11	3
1964	ネン	71	15	0	9	1	31	11	4
1965	ネン	67	15	0	8	1	30	11	2
1966	ネン	65	15	0	8	1	27	11	3
1967	ネン	59	14	0	8	1	23	10	3
1968	ネン	60	14	0	10	1	23	10	2
1969	ネン	59	14	0	11	1	23	9	1
1970	ネン	56	12	0	11	1	21	9	2
1971	ネン	58	12	0	13	1	21	9	2
1972	ネン	57	11	0	15	0	20	9	2
1973	ネン	56	11	0	15	0	20	9	1
1974	ネン	54	9	0	15	0	20	9	1
1975	ネン	51	9	0	14	0	18	9	1
1976	ネン	50	9	0	15	0	16	9	1
1977	ネン	49	9	0	15	0	15	9	1
1978	ネン	47	9	0	14	0	14	9	1
1979	ネン	47	9	0	14	0	14	9	1

[注] その他の農業とは米・花・造園・牧牛・養豚などである。

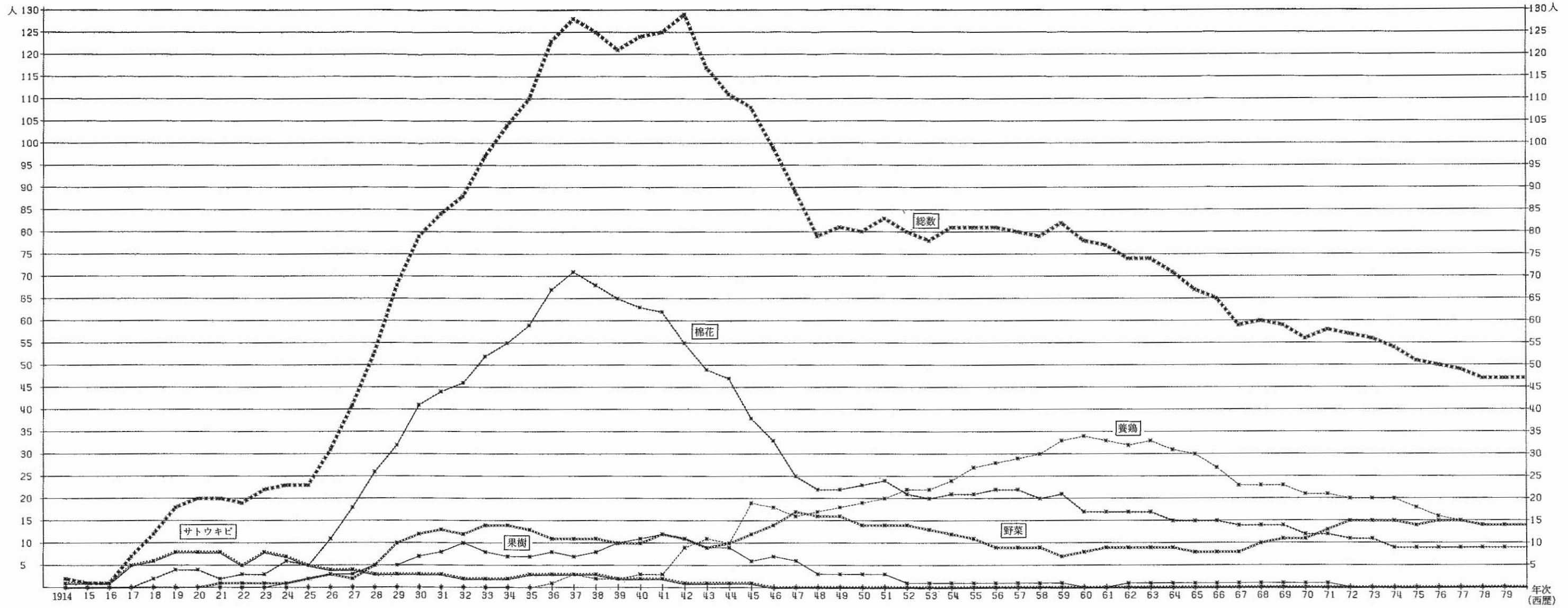


図6 ペルーにおける年次別農業の分野別沖縄県出身移民在留者数 (1979年抽出調査)

る限りは、1930年代から1940年代の前半にかけてが全盛期であったことがうかがえる。

サービス業の分野として他に洗染業（最高5人）、修理業（同3人）、教育関係者（同3人）などもみられるが、実数が少なく取り上げるほどの意義を有しない。

(5) 年次別製造業の分野別沖縄県出身移民在留者数

表28・図8をみると、製造業の大部分を占める食料品製造は1922年（大正11）の2人から始まり、1934年（昭和9）には10人を突破する。第2次世界大戦後は増加の傾向を示し、1950年（昭和25）には20人を突破し、1953年から1956年にかけては最高の26人を記録する。その後も20人台と一定数を維持している。要するに、食料品製造は第2次世界大戦後に増加し、1950年以後も20人台を維持しつづけている。

衣服製造は1921年（大正10）の1人から始まり、徐々に増加の傾向を示し、最高は9人（1932、1934～36年）を記録する。第2次世界大戦後も戦前と同様、8人を最高に漸減を示していく。要するに、衣服製造業は少数ながら一定数を維持していたと言えよう。

(6) 年次別職業の地位別沖縄県出身移民在留者数

表29・図9をみると、職業の地位別で一番多いのは農業以外の経営主である。これは卸・小売業など商業や製造業などの経営者とみなされるが、同経営主は1916年（大正5）の2人から始まり、1920年（大正9）に10人、1927年（昭和2）に50人、1932年に100人、1943年に200人を突破し、その伸びは実に目覚ましいものがある。第2次世界大戦後も一段と大幅な伸びを示し、1965年（昭和40）には大台の300人にも達し、最高は310人（1967年）を記録する。要するに、農業以外の経営主は経済力

表27 ペルーにおける年次別サービス業の分野別沖縄県出身移民在留者数（1979年抽出調査）

単位：人

年次	サービス業	総数	洗染業	美容美	浴場	修理業	教育	関係者	その他	不明
1914	ネン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1915	ネン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1916	ネン	1	0	1	0	0	0	0	0	0
1917	ネン	1	0	1	0	0	0	0	0	0
1918	ネン	1	0	1	0	0	0	0	0	0
1919	ネン	3	0	2	0	0	0	0	1	1
1920	ネン	5	0	5	0	0	0	0	0	0
1921	ネン	6	0	5	0	0	0	1	0	0
1922	ネン	5	0	4	0	0	0	1	0	0
1923	ネン	7	0	5	0	0	0	2	0	0
1924	ネン	7	0	6	0	0	0	1	0	0
1925	ネン	7	0	7	0	0	0	0	0	0
1926	ネン	7	0	7	0	0	0	0	0	0
1927	ネン	11	0	11	0	0	0	0	0	0
1928	ネン	10	0	10	0	0	0	0	0	0
1929	ネン	16	0	16	0	0	0	0	0	0
1930	ネン	18	0	17	0	0	0	0	1	1
1931	ネン	19	0	17	0	0	0	0	2	2
1932	ネン	21	0	19	0	0	0	0	2	2
1933	ネン	23	0	20	0	1	0	0	2	2
1934	ネン	25	0	23	0	0	0	0	2	2
1935	ネン	30	0	26	0	1	1	1	2	2
1936	ネン	30	0	24	1	2	1	1	2	2
1937	ネン	26	1	22	1	1	1	1	0	0
1938	ネン	27	2	21	1	2	1	1	0	0
1939	ネン	28	2	22	1	2	1	1	0	0
1940	ネン	29	2	23	1	2	1	1	0	0
1941	ネン	29	3	23	1	1	1	1	0	0
1942	ネン	28	3	20	3	1	1	1	0	0
1943	ネン	26	2	18	2	3	1	1	0	0
1944	ネン	26	2	18	2	3	1	1	0	0

ペルーにおける沖縄県出身自由移民の都市集中と職業構成の変遷

I	1945	ネン	11	26	I	2	I	17	I	2	I	3	I	1	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1946	ネン	11	26	I	2	I	17	I	2	I	2	I	2	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1947	ネン	11	25	I	3	I	16	I	2	I	1	I	2	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1948	ネン	11	25	I	2	I	17	I	2	I	1	I	2	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1949	ネン	11	24	I	1	I	17	I	2	I	1	I	2	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1950	ネン	11	24	I	2	I	16	I	2	I	1	I	2	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1951	ネン	11	25	I	2	I	16	I	2	I	1	I	3	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1952	ネン	11	26	I	2	I	16	I	2	I	1	I	4	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1953	ネン	11	25	I	2	I	16	I	2	I	1	I	3	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1954	ネン	11	27	I	2	I	17	I	2	I	2	I	3	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1955	ネン	11	26	I	2	I	16	I	2	I	2	I	3	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1956	ネン	11	26	I	2	I	16	I	2	I	2	I	3	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1957	ネン	11	25	I	2	I	16	I	2	I	2	I	2	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1958	ネン	11	25	I	2	I	16	I	2	I	2	I	2	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1959	ネン	11	25	I	2	I	16	I	2	I	2	I	2	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1960	ネン	11	26	I	2	I	17	I	2	I	2	I	2	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1961	ネン	11	23	I	2	I	15	I	2	I	2	I	1	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1962	ネン	11	23	I	2	I	15	I	2	I	2	I	1	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1963	ネン	11	24	I	3	I	15	I	2	I	2	I	1	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1964	ネン	11	23	I	3	I	14	I	2	I	2	I	1	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1965	ネン	11	23	I	4	I	13	I	2	I	2	I	1	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1966	ネン	11	22	I	4	I	13	I	2	I	1	I	1	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1967	ネン	11	21	I	4	I	12	I	2	I	1	I	1	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1968	ネン	11	24	I	5	I	13	I	2	I	2	I	1	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1969	ネン	11	27	I	5	I	14	I	2	I	2	I	3	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1970	ネン	11	26	I	5	I	13	I	2	I	1	I	3	I	2	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1971	ネン	11	27	I	5	I	13	I	2	I	2	I	3	I	2	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1972	ネン	11	26	I	5	I	13	I	2	I	1	I	3	I	2	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1973	ネン	11	24	I	4	I	12	I	2	I	1	I	3	I	2	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1974	ネン	11	25	I	4	I	12	I	2	I	1	I	4	I	2	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1975	ネン	11	25	I	4	I	12	I	2	I	1	I	4	I	2	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1976	ネン	11	24	I	4	I	11	I	3	I	1	I	4	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1977	ネン	11	24	I	4	I	11	I	3	I	1	I	4	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1978	ネン	11	23	I	4	I	11	I	3	I	1	I	3	I	1	I
I			11		I		I		I		I		I		I		I
I	1979	ネン	11	22	I	4	I	11	I	3	I	0	I	3	I	1	I

[注] その他とはホテル経営者・奉公人・事務員・その他である。

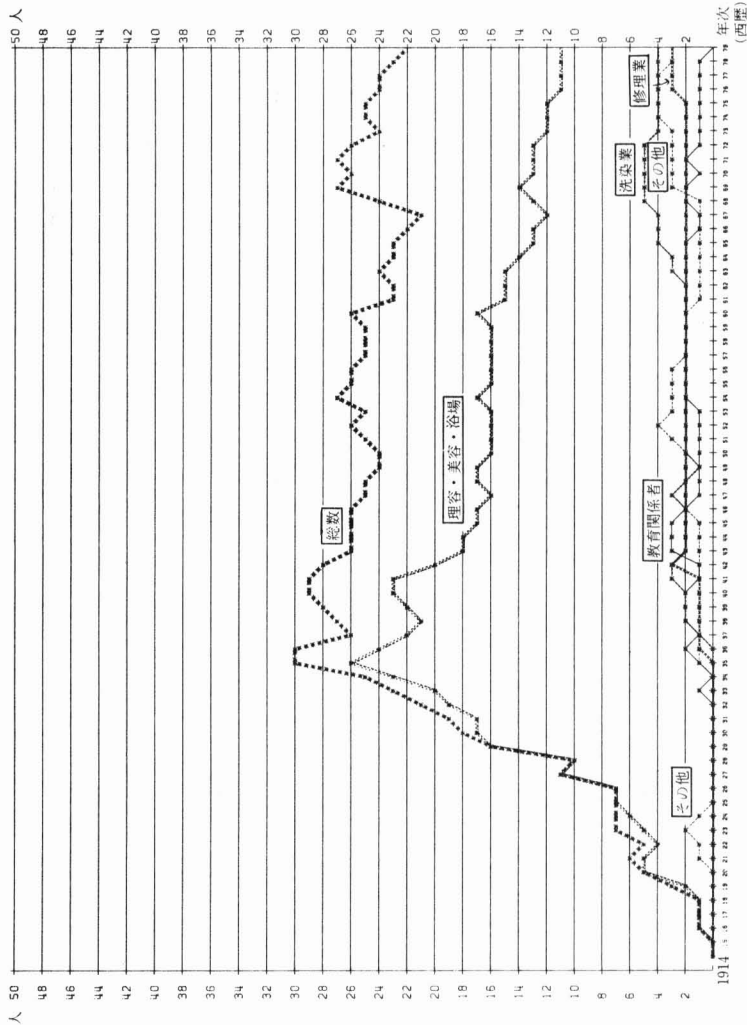


図7 ペルーにおける年次別サービス業の分野別沖縄県出身移民在留者数 (1979年抽出調査)

表28 ペルーにおける年次別製造業の分野別沖縄県出身移民在留者数

(1979年抽出調査)

		単位：人									
年次	製造業 総数	食料 品	製 造	衣 製 服	そ の 他						
1914	0	0	0	0	0	1950	32	20	8	4	
1915	0	0	0	0	0	1951	33	21	8	4	
1916	0	0	0	0	0	1952	37	25	8	4	
1917	0	0	0	0	0	1953	37	26	8	3	
1918	0	0	0	0	0	1954	37	26	8	3	
1919	0	0	0	0	0	1955	37	26	8	3	
1920	0	0	0	0	0	1956	37	26	8	3	
1921	1	0	1	0	0	1957	35	25	8	2	
1922	4	2	2	0	0	1958	34	24	8	2	
1923	9	4	5	0	0	1959	32	23	7	2	
1924	8	3	5	0	0	1960	32	23	7	2	
1925	9	4	5	0	0	1961	33	23	7	3	
1926	9	4	4	1	0	1962	32	22	7	3	
1927	11	6	4	1	0	1963	32	22	7	3	
1928	15	7	6	2	0	1964	32	23	6	3	
1929	12	5	6	1	0	1965	30	21	6	3	
1930	17	7	8	2	0	1966	30	21	6	3	
1931	18	6	8	4	0	1967	30	21	6	3	
1932	21	7	9	5	0	1968	31	22	6	3	
1933	19	8	8	3	0	1969	33	24	6	3	
1934	24	11	9	4	0	1970	34	26	5	3	
1935	20	8	9	3	0	1971	31	23	5	3	
1936	21	9	9	3	0	1972	31	23	5	3	
1937	19	10	6	3	0	1973	33	24	5	4	
1938	19	10	6	3	0	1974	32	24	5	3	
1939	18	10	4	4	0	1975	33	25	5	3	
1940	18	9	5	4	0	1976	32	25	5	2	
1941	14	6	5	3	0	1977	31	25	4	2	
1942	17	7	7	3	0	1978	30	24	4	2	
1943	20	11	6	3	0	1979	31	24	5	2	
1944	22	11	7	4	0						
1945	19	10	5	4	0						
1946	24	12	7	5	0						
1947	26	14	7	5	0						
1948	29	16	8	5	0						
1949	31	19	8	4	0						

[注] その他とは木材・家具・出版業・金属・機械製造業などである。

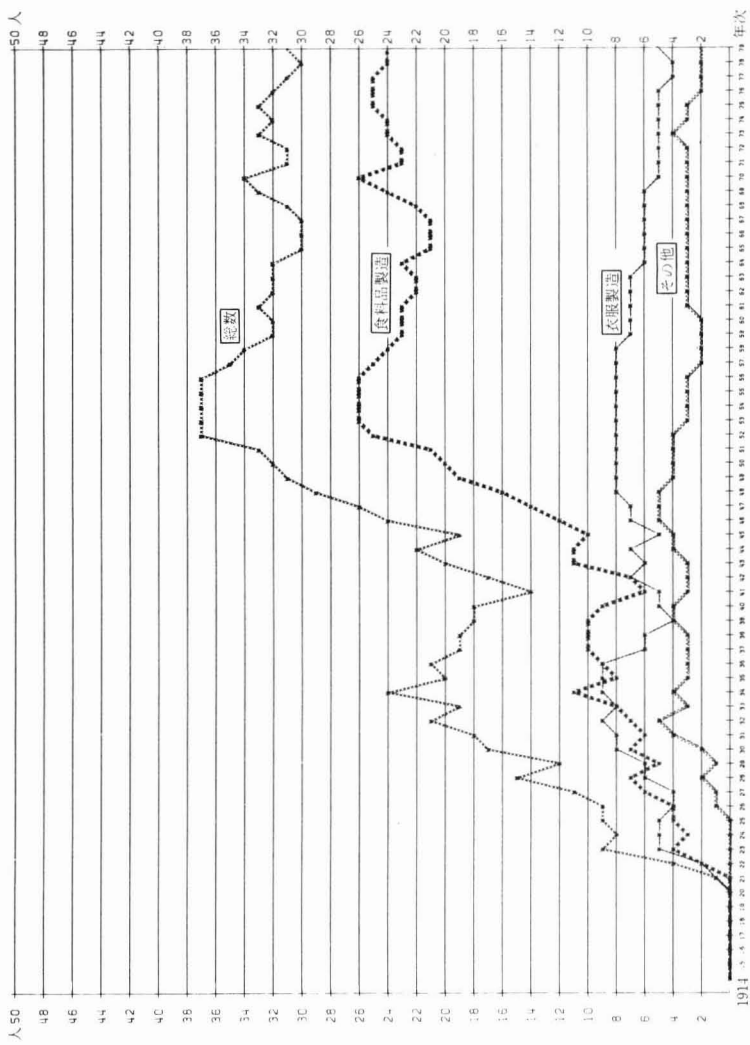


図8 ペルーにおける年次別製造業の分野別沖縄県出身移民在留者数 (1979年抽出調査)

の上昇により、現在に至るまで、年毎に大幅な増加を示してきていると言えよう。

従業員は最も早く1914年（大正3）の1人から始まり、1921年（大正10）には10人を突破し、1927年（昭和2）の61人以降急増し、1930年には最高の106人にも達する。しかし、その後は徐々に減少し、第2次世界大戦後は10人以下と衰退していく。要するに、従業員は先の場合と反比例して、移民初期の第2次世界大戦前の1930年に山が形成されていたことが知られる。

自作農は1917年（大正6）の1人から始まり、1927年（昭和2）に10人、1930年（昭和5）に20人、1934年に40人、1937年に50人を超え、最高は1942年（昭和17）の62人である。第2次世界大戦後も40人台から50人台を維持している。要するに、自作農は第2次世界大戦前後を通じ、40人～50人台で一定していたと言えよう。

小作農は1915年（大正4）の1人から始まり、1926年（昭和1）に10人、1931年に40人、1936年に50人を突破し、最高は61人（1937～39年）を記録する。しかし1942年（昭和17）の43人以降減少傾向を示すようになる。第2次世界大戦後は大幅に減少し、20人台から10人台へと衰退していく。要するに、小作農は先の自作農とは逆に、第2次世界大戦後の1930年代から1940年代前半を最盛期に、戦後は衰退していくことが知られる。

この他、項目としては手伝い（最高18人）、日雇い（同13人）、共同経営（同14人）、隠居・無職（同34人）、再渡航・旅行（同6人）も含まれているが、年毎の推移をみるには実数が少なすぎるので、その分析は省略したい。なお、このなかでは、隠居・無職が1969年以降急増していることが目立つ程度である。

ペルーにおける沖縄県出身移民在留者の年次別職業の地位をみると、卸・小売業など商業や製造業などの経営者、すなわち、農業以外の経営主が、年次の推移につれて大幅に増加してきている事実が判明した。

表29 ペルーにおける年次別職業の地位別沖縄県出身移民在留者数
(1979年抽出調査)

単位：人

年次	地位	総数	手伝い	従業員	日雇い	共同	経営	自作農	農以 外業	経営 業主	小作 農	隠居	無職	再 港航	旅 行	その 他
1914	年	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1915	年	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1916	年	3	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
1917	年	9	0	0	0	3	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0
1918	年	17	1	4	6	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0
1919	年	28	2	8	7	0	2	3	5	1	0	0	0	0	0	0
1920	年	37	4	4	8	1	2	10	7	1	0	0	0	0	0	0
1921	年	44	6	10	7	0	3	10	7	1	0	0	0	0	0	0
1922	年	50	3	14	7	0	3	15	6	2	0	0	0	0	0	0
1923	年	65	6	19	7	1	5	19	7	1	0	0	0	0	0	0
1924	年	77	8	27	4	1	7	21	8	1	0	0	0	0	0	0
1925	年	89	5	29	4	5	6	30	9	1	0	0	0	0	0	0
1926	年	117	9	39	4	5	8	40	11	1	0	0	0	0	0	0
1927	年	166	14	61	6	7	13	52	12	1	0	0	0	0	0	0
1928	年	211	18	78	6	6	16	59	21	5	1	1	1	1	1	1
1929	年	255	16	98	7	9	18	71	31	3	1	1	1	1	1	1
1930	年	286	16	106	6	12	23	79	39	3	2	0	0	0	0	0
1931	年	290	12	94	7	14	25	91	42	3	2	0	0	0	0	0
1932	年	303	13	85	7	12	29	110	43	2	2	0	0	0	0	0
1933	年	316	15	80	6	12	32	118	49	2	2	0	0	0	0	0
1934	年	334	17	80	5	11	41	125	49	2	4	0	0	0	0	0
1935	年	347	17	74	5	13	44	137	49	2	6	0	0	0	0	0
1936	年	368	14	67	7	13	49	152	56	4	6	0	0	0	0	0
1937	年	371	14	62	6	11	51	159	61	3	4	0	0	0	0	0
1938	年	372	13	54	6	11	49	172	61	2	4	0	0	0	0	0
1939	年	375	12	46	4	12	48	185	61	4	3	0	0	0	0	0
1940	年	377	10	39	5	13	51	188	60	5	4	2	2	2	2	2
1941	年	378	9	35	4	11	54	191	60	9	3	2	2	2	2	2
1942	年	378	13	32	13	12	62	188	43	10	3	2	2	2	2	2
1943	年	378	11	27	13	12	53	201	41	14	3	3	3	3	3	3
1944	年	378	10	27	13	10	49	209	40	13	4	3	3	3	3	3
1945	年	378	10	22	10	9	52	218	38	12	4	3	3	3	3	3
1946	年	378	12	19	4	12	53	234	33	8	2	1	1	1	1	1
1947	年	378	11	15	4	12	50	251	28	5	1	1	1	1	1	1
1948	年	378	8	10	5	12	46	264	24	7	1	1	1	1	1	1
1949	年	379	8	8	5	10	48	267	24	7	1	1	1	1	1	1
1950	年	379	6	8	4	9	49	270	24	7	1	1	1	1	1	1
1951	年	379	5	9	4	7	52	269	24	7	1	1	1	1	1	1
1952	年	379	5	9	2	6	53	273	23	6	1	1	1	1	1	1

ペルーにおける沖縄県出身自由移民の都市集中と職業構成の変遷

1953	379	5	9	2	6	52	275	22	6	1	1
1954	379	5	10	2	6	57	274	20	3	1	1
1955	379	5	10	2	6	58	273	19	4	1	1
1956	380	5	7	2	9	56	277	19	3	1	1
1957	384	6	9	2	10	55	279	19	2	1	1
1958	387	5	9	2	9	55	283	20	2	1	1
1959	391	5	9	2	10	58	282	20	3	1	1
1960	392	6	8	1	9	58	290	17	1	1	1
1961	393	4	9	1	8	58	293	17	1	1	1
1962	394	4	9	1	9	56	297	16	1	0	1
1963	395	4	7	1	9	59	299	14	1	0	1
1964	395	4	6	1	8	56	298	14	7	0	1
1965	395	4	7	1	6	53	302	14	8	0	0
1966	395	5	6	1	6	52	304	14	7	0	0
1967	395	4	6	1	6	47	310	13	8	0	0
1968	395	3	6	1	6	46	308	15	10	0	0
1969	395	2	6	1	6	47	305	13	15	0	0
1970	395	1	6	1	6	44	306	13	18	0	0
1971	395	0	6	1	4	46	302	13	22	1	0
1972	396	0	6	0	4	47	301	12	25	1	0
1973	396	0	6	0	4	46	302	12	25	1	0
1974	396	0	5	0	4	45	301	11	30	0	0
1975	396	0	5	0	4	42	303	11	31	0	0
1976	396	0	5	0	4	41	304	11	31	0	0
1977	396	0	4	0	4	40	305	11	32	0	0
1978	396	0	4	0	4	39	306	10	33	0	0
1979	396	0	4	0	4	39	305	10	34	0	0

[注] その他とは請負などである。

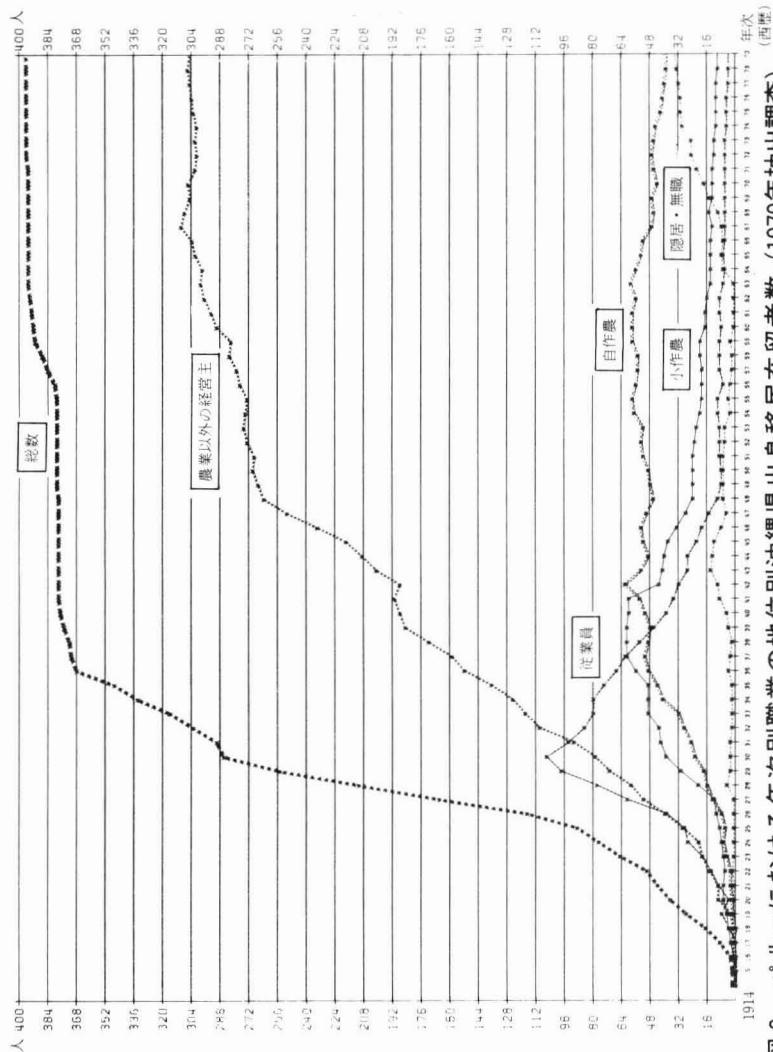


図9 ペルーにおける年次別職業の地位別沖縄県出身移民在留者数 (1979年抽出調査)

V 生産活動からみたペルーにおける沖縄県出身自由移民の職業の時系列分析

1 職業のクラスター分析

ここではおもにペルーにおける沖縄県出身移民の生産活動からみた職業の時系列データにクラスター分析を施し、これらの変遷を定量的に分析してみることにした。いわばそれぞれの移民の時代、ペルーの発展と都市化の経緯の中で、成長・衰退していく職業の分類とその変化を説明することを目的とした。

分析の対象となった職種は農業では、

- ① 棉花
- ② 野菜
- ③ 養鶏
- ④ その他の農業（米、コーヒー、サトウキビ、果樹、花、牧牛、養豚、その他）。

卸小売業では、

- ⑤ 飲食料品（青果物、八百屋、豆腐、肉、牛乳、パン、菓子、パステース、その他飲食料品に関係する物）
- ⑥ 飲食店（レストラン、カフェー、バー、茶店、果汁店、焼鳥店）
- ⑦ 雑貨店（日用雑貨、食料品、煙草、薪炭など）
- ⑧ その他の卸小売業（卸業、百貨店、スーパー、衣料品、家具・建具、その他）。

製造業では、

- ⑨ 食料品（パン、飲料水、調味料、アイスクリーム、コーヒー、精米）
- ⑩ 繊維・衣服（縫製、洋裁、仕立傘、帽子、紡績）
- ⑪ その他の製造業（木材・家具、出版業、金属・機械、その他）。

サービス業では、

⑫ 理容・美容

⑬ その他のサービス業（ホテル、洗染業、奉公、事務職員、修理業、教育、その他）。

無職では、

⑭ 無職・隠居（失業や休職も含む）。

その他上記に属さない職業では、

⑮ その他の職業（林業、水産業、建設業、金融・保険、不動産、運輸・通信、電気・ガス・水道、公務員）である。

なお分析に使用した時系列データはペルー移住者がどの年次にどの職業にあったかを示す年次別累積であり、その相関マトリックスは表30に示すとおりである。

つぎに得られた相関マトリックスを利用してクラスター分析を施すと、図10に示すように15業種が7つのグループに分類できる。

いわゆるクラスターⅠは棉花、その他の農業の2業種、クラスターⅡは野菜、その他の製造業の2業種、クラスターⅢは雑貨店、理容・美容、繊維・衣服の3業種、クラスターⅣは飲食料品の1業種、クラスターⅤは養鶏の1業種、クラスターⅥはその他の卸小売業、飲食店、食料品、その他の職業、その他のサービス業の5業種、またクラスターⅦは無職・隠居の1業種である。

クラスターⅠは農業の棉花で代表される。特徴としては移民初期から1940年頃までは急速な伸びをしめすものの1950年にかけて著しい落ち込みをみせ、それ以降は徐々に衰退していくことである。なおその他の農業の代表作であるサトウキビと果樹も棉花と同様である。

クラスターⅡは農業の野菜で代表されるように、年次にかかわらずコスタントに継続され、多少ではあるが増加傾向にある業種である。その他の製造業の金属・機械、出版に関してもかかわってきた人数が2,3人と少ないが継続性の面では全く同様である。

表30 職業変遷の相関マトリックス

	その の 他 農 業	棉 花	野 菜	養 鶏	そ の 卸 小 売 業	食 料 品	飲 食 店	飲 食 店	飲 食 店	雑 貨 店	そ の 製 造 業	食 料 品	食 品	織 維 ・ 衣 服	サ ー ビ ス 業	理 容 ・ 美 容	無 職 ・ 隠 居	そ の 他 の 職 業
その他の農業	1.00																	
棉花	0.92	1.00																
野菜	0.32	0.41	1.00															
養鶏	-0.21	-0.23	0.40	1.00														
その他の卸小売業	-0.14	-0.07	0.60	0.83	1.00													
飲食料品	0.39	0.27	0.65	0.61	0.58	1.00												
飲食店	-0.06	0.04	0.78	0.78	0.94	0.63	1.00											
雑貨店	0.62	0.68	0.80	0.47	0.53	0.73	0.67	1.00										
その他の製造業	0.51	0.56	0.84	0.42	0.50	0.77	0.64	0.86	1.00									
食料品	-0.19	-0.14	0.65	0.88	0.88	0.56	0.92	0.58	0.50	1.00								
繊維・衣服	0.49	0.53	0.70	0.42	0.38	0.57	0.57	0.85	0.73	0.52	1.00							
その他のサービス業	-0.07	-0.05	0.70	0.79	0.90	0.65	0.90	0.55	0.56	0.91	0.39	1.00						
理容・美容	0.78	0.85	0.72	0.22	0.34	0.56	0.48	0.93	0.79	0.34	0.82	0.35	1.00					
無職・隠居	-0.09	-0.04	0.62	0.22	0.59	0.30	0.63	0.23	0.30	0.52	0.06	0.71	0.14	1.00				
その他の職業	-0.34	-0.23	0.60	0.80	0.91	0.40	0.92	0.41	0.38	0.94	0.34	0.90	0.21	0.65	1.00			

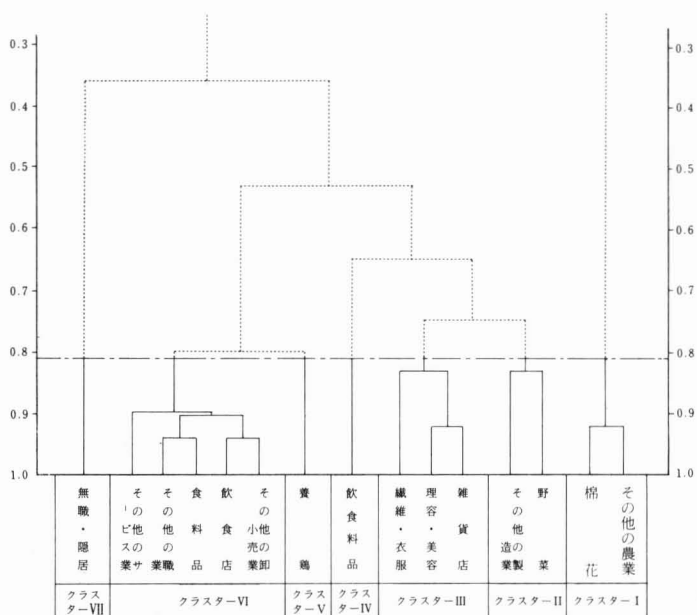


図10 職業毎の相関関係による連鎖図とクラスター分類

クラスターIIIは卸小売業の雑貨店で代表されるように、1940年頃までは伸びを示すもののその後はゆるやかではあるが徐々に減少していく業種である。サービス業の理容・美容、製造業の繊維・衣服もやはり同様である。クラスターIとは継続性の面でかなりの程度の差がありどちらかといえばクラスターIIに類似する。

クラスターIVは卸小売業の飲食料品の1業種であることが、これは移民初期から1948年頃まで緩やかな上昇を続け、その後緩やかに下降していく業種で、継続性の面ではクラスターII及びIIIに類似する。

クラスターVは農業の養鶏1業種である。この特徴としては1935年頃から1960年にかけて増え続け、それ以降は徐々に減少していくものの、

農業では野菜と並んで従事者数の面でトップの地位をしめている。

クラスターVIはおおきく分けて卸小売業の飲食店と製造業の食料品の2業種に代表される。飲食店は移民初期から殆ど下降することなく、一時期1930年から1940年前半にかけて横這い状態にあったものの、その後かなり急速な伸びをしめ、卸小売業において1979年には6割、雑貨店の約2倍となっている。食料品については、従事者数の面で飲食店に比べはるかに少ないものの、製造業の代表的なものであり、1979年には製造業内で約8割を占める結果となっている。

クラスターVIIは無職・隠居で1968年以降急激に増加していく業種であり、世代交替はこの時期から始まったと考えられる。

2 職業変遷

前項は単純に職業の時系列変動より業種のグルーピングを試みたが、こんどは職業の変遷状況より具体的に把握してみることにする。

表31 最初の職業後の職業変遷件数と変遷順位

クラスター	I		II		III			IV	V	VI					VII		上段 …… 件数	下段 …… 総合変遷順位
	職業	その他 農業	棉花	野菜	その他 製造業	雑 貨 店	理 容 ・ 美 容	織 維 ・ 衣 服	飲 食 料 品	養 鶏	その 卸 小 の 業	飲 食 店	食 料 品	その 他 職 業	その 他 ビ ジ ネス	無 職 ・ 隠 居	件 数	該 当 者 数
I	その他の 農業	1.9 2.5	2.3 2.7	2.1 3.6		4.0 2.9	9 2.3	6 3.7	1.9 2.8	1.0 3.3	1.2 4.6	5.3 3.0	1.5 4.1	4 2.0	5 3.4	1.7 5.1	253 (4.3)	59人
	棉花	2.2 2.0	1.1 1.9	1.2 2.2	1 4.0	2.6 2.5	2 1.0		8 2.0	1.0 2.3	6 3.7	4.5 2.7	5 2.6	3 3.7	4 2.3	4 2.0	159 (3.0)	53人
II	野菜	1 2.0	4 1.0	2 2.5					2 3.5	1 5.0	1 1.0	2 3.0				2 2.5	15 (3.0)	5人
	その他の 製造業	1 3.0			2 3.0	2 3.0		1 2.0				1 2.5			1 1.0	1 6.0	10 (5.0)	2人

クラスター	職業	上段 …… 件数																下段 …… 総合変遷単位	
		I	II		III		IV	V	VI						VII		件数	該当者数	
職業	その他農の業	棉花	野菜	その他製造の業	雑貨店	理容・美容	繊維・衣服	飲食料品	養鶏	その他卸小の業	飲食店	食料品	その他の職の業	その他のビの	無職・隠居	件数	該当者数		
III	雑貨店	2.1	1.5	3		3.7	6	2	1.3	1.7	1.9	7.0	1.3	1.9	9	1.8	262	87人	
		2.2	1.8	2.7		1.9	2.3	2.0	2.5	2.9	2.4	2.3	2.5	2.7	2.7	2.6	(3.0)		
	理容・美容	2		1		2	1		2		3	7	5	4	1	2	30	17人	
		1.0		4.0		2.0	2.0		1.0		1.3	1.3	2.2	1.5	2.0	2.0	(1.8)		
	繊維・衣服				1	1				1	4	1	1				19	17人	
					4.0	1.0				6.0	4.0	2.0	8.0				(4.5)		
IV	飲食料品	2	2			6	1		5	3	1	1.0	3	3	1	4	41	9人	
		2.5	2.0			3.7	6.0		1.8	5.3	7.0	2.4	3.3	2.3	2.0	3.5	(4.6)		
V	養鶏			2								4			1	7	4人		
				1.6								1.8			1.0	(1.8)			
VI	その他の卸小売業	1				6	1	3	1		6	6		1	1	2	28	9人	
		1.0				2.0	2.0	1.7	2.0		2.0	3.0		6.0	2.0	2.5	(3.1)		
	飲食店	1.7	6	1.0	2	5.1	6	5	2.3	1.3	2.0	6.6	1.1	1.6	1.0	2.0	276	87人	
		1.5	1.5	1.7	2.0	2.2	2.2	3.2	1.9	1.7	2.8	1.9	2.4	2.6	2.3	2.3	(3.2)		
	食料品		1	1	2	6	1	2		2	1.0	3	1	1	2	32	10人		
			1.0	3.0	3.0	2.0	4.0	3.0		2.0		2.3	1.7	1.0	1.0	3.5	(3.2)		
	その他の職業	1		1		1	1				2					6	2人		
		2.0		4.0		5.0	1.0				4.0					(3.0)			
	その他のサービス業	2						1			1	1		1	2	8	2人		
		1.5						4.0			3.0	2.0		2.0	3.0	(4.0)			
VII	無職・隠居	1		1		8	2		5	1	2	1.1		2	1	34	9人		
		1.0		6.0		1.9	1.5		2.8	4.0	5.0	2.6		3.0	2.0	(3.8)			
	件数	9.0	6.2	5.4	8	186	3.0	2.0	7.8	5.8	7.5	290	5.6	5.1	3.7	7.5	1170	357人	
		1.3	1.2	2.6	2.6	1.8	1.5	2.7	2.1	2.6	2.8	2.0	2.6	2.5	2.3	2.8	(3.3)		

なおペルーの調査対象者396人のうち357人（90.2%）が少なくとも一度以上の職種変遷を経験しており、平均すると一人当たり3.3回で、その結果は表31の最初の職業後の職業変遷件数と変遷順位が示すとおりである。

最初に選んだ職業は雑貨店と飲食店の87名が最も多く、つぎにその他の農業59名、棉花53名、理容・美容17名、食料品10名、飲食料品とその他の卸小売業の各々9名の順である。

雑貨店を最初の職業として選んだ87名の職業変遷件数は3.0回で下段の総合変遷順位から察すると、第1段階では雑貨内容が異なると予想される雑貨店、農業での棉花やその他の農業である。また第2段階では飲食店を主として、食料品、飲食料品、その他の卸小売業を行い、第3段階では隠居後の養鶏やその他の職業である。

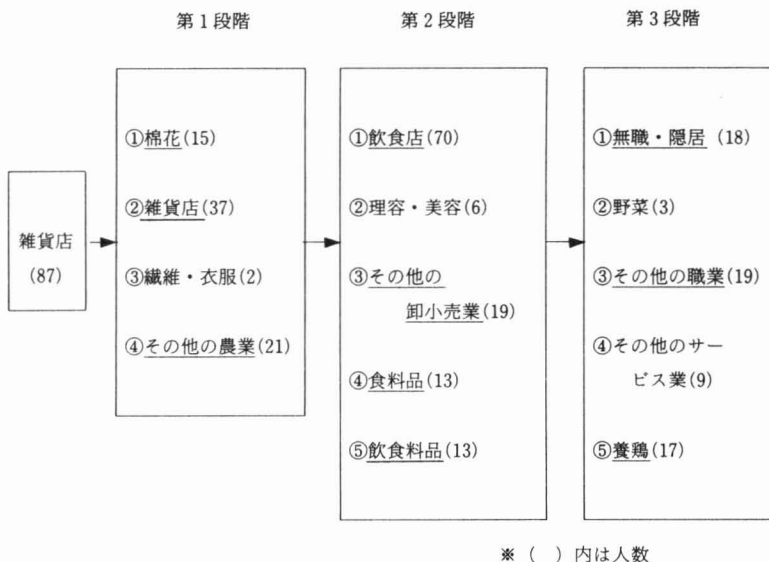


図11 雑貨店の場合

飲食店を最初の職業として選んだ87名の職業変遷平均件数は3.2回で、下段の総合変遷順位から察すると、第1段階では棉花、その他の農業、野菜、養鶏を行っているが、第2段階では飲食店を主として、飲食料品、その他の製造業を行っている。また第3段階では雑貨店を主としてその他のサービス業、食料品、理容・美容、さらに第4段階ではその他の卸小売業、その他の職業、衣服・繊維を行っている。

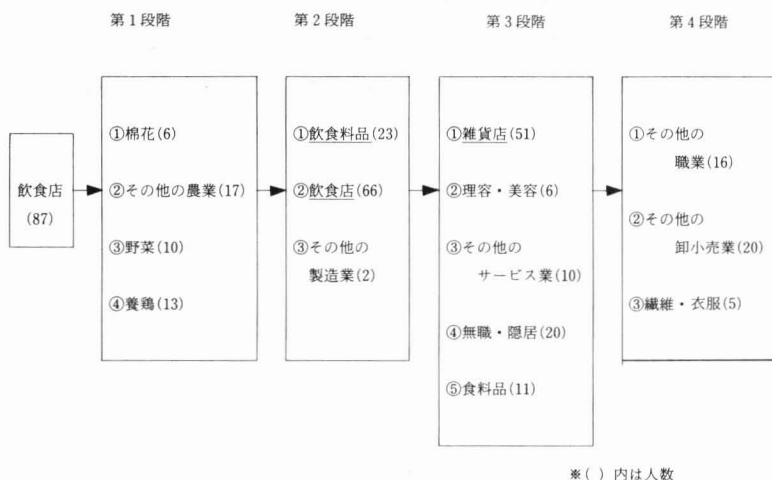


図12 飲食店の場合

つぎにその他の農業を最初の職業として選んだ59名の職業変遷平均件数は4.3回で、第1段階は棉花、その他の農業及び職業、理容・美容を行っているが、第2段階では飲食店、雑貨店、飲食料品を行っている。また第3段階では野菜、養鶏、衣服・繊維で、さらに第4段階では食料品、その他卸小売業である。

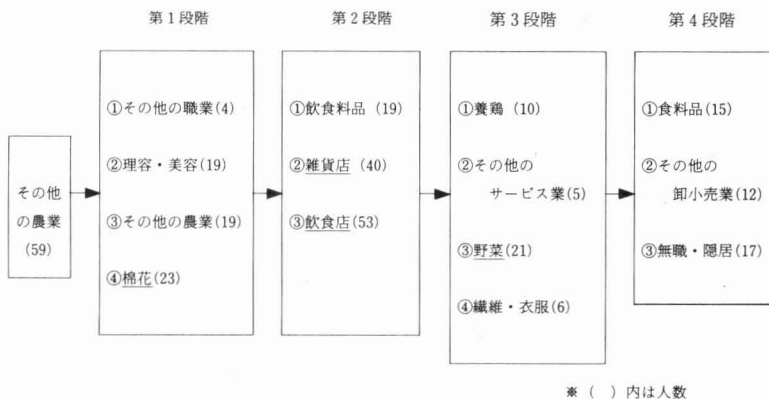


図13 その他の農業の場合

棉花を最初の職業として選んだ53名の職業変遷平均件数は3.0回で第1段階は棉花、その他の農業、飲食料品を行っているが、第2段階では野菜、養鶏、その他のサービス業を行っている。また3段階では飲食店や雑貨店で、第4段階ではその他の卸小売業、その他の職業及び製造業を営んでいる。

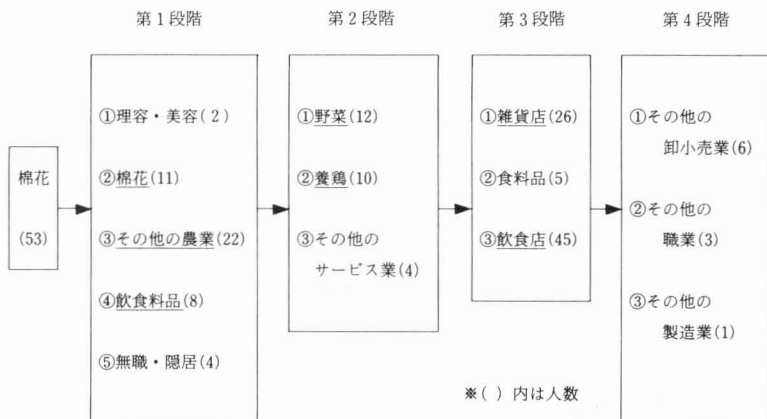


図14 棉花の場合

以上は初期職業者数の多い雑貨店、飲食店、棉花及びその他の農業の例をみたが、最後は総合的な変遷過程をみることにする。

1度以上の職業変遷を行った人は357名で総合変遷件数は1170件である。このことから平均変遷数は3.3件である。

まず第1段階では棉花、その他の農業、理容・美容及び雑貨店で、これらは移民初期における職業である。また第2段階では飲食料品、飲食店、その他のサービス業、その他の職業及び食料品が移民初期から中期にかけて、さらに養鶏、野菜、その他の製造業、繊維・衣服が移民の中期から後期にかけて営まれている。最後の第3段階ではその他の卸小売業及び無職・隠居と移民の末期における職業である。

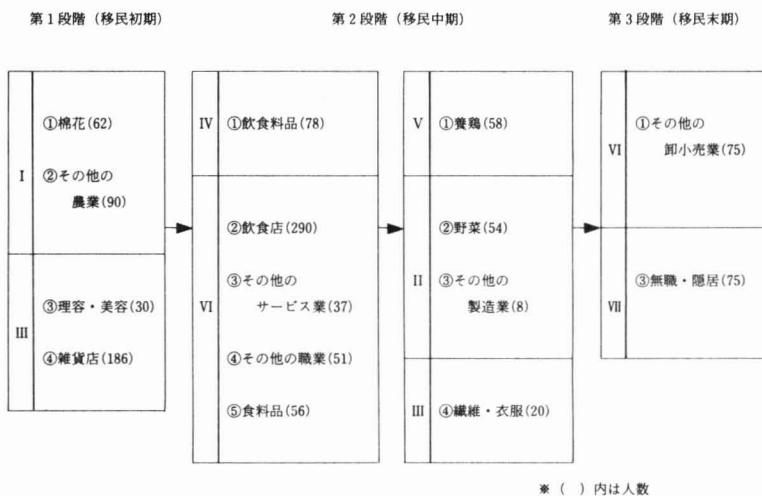


図15 総合的にみた場合

今度は最初の職業が何であったかを問わずに、単純に変遷後の職業は何であったかをみる職業OD(O: Origin、D: Destination)の関係を継続年数と共にみでみることにした。

ペルーにおける沖縄県出身自由移民の都市集中と職業構成の変遷

表32 職業OD表

クラスター	職業	クラスター											件数				
		I	II	III	IV	V	VI					VII					
職業	その他の農業	棉花	野菜	その他の製造業	雑貨店	理容・美容	繊維・衣服	飲食料品	養鶏	その即小売業	飲食店	食料品	その他の職業	その他のビズ	無職・隠居		
I	その他の農業	1.6	1.0	1	3.6	4	1	1.1	5	3	4.1	6	2	5	4	145	
	棉花	5.8	8.4	2.0	6.6	2.5	2.0	10.8	9.4	12.7	7.8	8.5	6.5	2.8	9.3	7.4	
II	棉花	2.2	8		1.6	4		6	4	5	2.9	4	4	3	5	112	
	野菜	10.5	11.5		9.9	9.8		13.2	21.5	5.2	11.9	6.0	11.8	12.3	19.0	11.4	
III	野菜	4	9		7	2		1	5	1	1.3	2	1			4.5	
	その他の製造業	7.5	5.2		7.3	5.0		11.0	17.6	6.0	8.6	9.0	7.0			8.4	
IV	雑貨店				1					1	5	1		1	1	1.0	
	理容・美容	1.5	1.8	8	1		7	3	1.3	1.4	1.5	8.0	1.3	1.4	6	1.6	223
V	繊維・衣服	7.6	6.7	7.9	3.0		5.7	3.0	11.4	14.0	7.5	12.3	12.0	15.4	8.7	21.9	11.5
	飲食料品	3	2		3		1	3	1	5	1.6	2	2		3	2.0	
VI	飲食料品	4.0	5.0		4.3		24.0	5.0	8.0	24.0	17.9	14.5	9.0		16.0	14.2	
	養鶏	1			1	4		1	1	4	4				1	3	2.0
VII	飲食料品	15.0			6.0	8.8		2.0	16.0	10.3	15.5			3.0	14.3	11.2	
	その他の即小売業	5	4		1.7	1		2	6	2.6	6	6			2	7.7	
VIII	養鶏	3.8	3.5		5.6	4.0		4.0	17.0	6.2	4.8	5.7			4.5	6.3	
	その他の即小売業		6		7		1	5		2	1.9	1	2	2	3	4.8	
IX	飲食店		3.5		11.9		4.0	4.2		7.0	15.8	3.0	12.0	18.0	22.3	11.9	
	飲食店	3	1	1	1.3		6	1	4		1.7	3	2	1	4	5.6	
X	食料品	5.0	10.0	2.0	7.4		9.2	16.0	7.8		8.9	11.2	7.0	7.0	15.0	8.9	
	食料品	2.4	1.4	1.0	3	4.8	7	5	2.8	1.5	2.1	1.6	1.5	1.0	2.9	24.4	
XI	その他の職業	6.3	8.6	7.1	7.7	8.0	7.7	8.6	6.9	13.7	9.5	13.0	14.4	9.3	15.1	9.9	
	その他のサービス業	3	1		8	1		5	2	4	1.0		3	3	2	4.2	
XII	無職・隠居	9.7	2.0		5.0	7.0		8.6	8.0	8.8	6.4		6.3	22.0	25.5	8.9	
	無職・隠居	3	1	2	8	1		4	3	5	1		3		3.1		
XIII	無職・隠居	5.0	2.0	7.3	4.8	7.0		8.8	14.3	6.4	4.0		14.0		7.5		
	無職・隠居	3	1	2	1	5	1	1	4		1	6	1		3	2.9	
XIV	無職・隠居	3.0	2.0	17.0	9.0	8.6	3.0	2.0	6.8		11.0	5.3	3.0		5.0	6.6	
	無職・隠居	4	2		1.0	2	3		1	4	1.9	1	1	2			
XV	件数	5.3	6.0		5.0	2.5	4.7		6.0	8.5	5.7	3.0	7.0	6.5			
	件数	9.0	6.2	5.3	8	18.5	3.0	2.1	7.8	5.8	7.5	29.0	5.6	5.3	3.7	7.4	117.0
		7.4	6.4	8.2	5.6	7.0	6.0	7.3	8.6	12.9	10.5	10.3	10.1	11.7	9.8	16.4	9.5

表32の職業OD表の横軸の合計件数は発生件数を示し、また縦軸の合計件数は集中件数を示している。表の下段に示される数字は継続年数で、総合変遷件数1170件の平均継続年数は9.5年となる。

クラスターⅠの棉花及びその他の農業についてみると、発生件数がそれぞれ145、110件であるに対し、集中件数が90、62件であることが判る。これはこれらの職業後に他の職業に変遷する率が高いことを意味し、便宜上『発生型』ということにする。さらにクラスターⅠは平均継続年数が7～11年で図15より推測すると移民初期の職業といえる。

クラスターⅡは発生型であるが、発生率がクラスターⅠに比較して低いことが伺われるので、これを便宜上『中継型』ということにする。平均継続年数は7～8年と総合平均の9.5年より約2年程短い。またクラスターⅡは移民中期における職業といえる。

クラスターⅢの野菜及びその他の製造業はクラスターⅡとほぼ同程度の発生型であるが発生率がクラスターⅠに比較して低いことから『中継型』といえる。しかし平均継続年数は11～14年と極めて長い。またクラスターⅢは移民初期および中期における職業といえる。

クラスターⅣの飲食料品は発生件数と集中件数がほぼ同程度であることから典型的な『中継型』である。また平均継続年数も約6年と短い。さらに図15より移民中期における職業でクラスターⅡに比較して多少早い時期に営まれている。

クラスターⅤの養鶏は集中件数が発生件数より多いことから『集中型』で、平均継続年数は約12年と極めて長い。なおクラスターⅤは移民中期における職業といえる。

クラスターⅥの飲食店、食料品、その他の農業、その他のサービス業及びその他の卸小売業は集中件数が発生件数より多いことから『集中型』といえる。また平均継続年数は7～10年と総合平均の9.5年より多少短く、移民中期及び末期における職業である。

クラスターⅦの無職・隠居は集中件数が発生件数をおおきく上まわる

ことから『集中型』であり、平均継続年数は約5年ときわめて短い。これは隠居してまもないことを意味し、移民末期における典型ともいえよう。

最後にペルーにおける沖縄県出身自由移民の職業の時系列分析の結果得られた職業の特性を表33に示し、結論とする。

表33 クラスターの特性

クラスター	職 種	タイプ	平均継続年数	時 期
I	その他の農業 棉 花	発生型	7～11	移民初期
II	野 菜 その他の製造業	中継型	7～8	移民中期
III	雑 貨 店 理 容 ・ 美 容 織 維 ・ 衣 服	中継型	11～14	移民初期 及 び 移民中期
IV	飲 食 料 品	中継型	6	移民初期 及 び 移民中期
V	養 鶏	集中型	12	移民中期
VI	その他の卸小売業 飲 食 店 食 料 品 その他の職業 その他のサービス業	集中型	1～10	移民中期 及 び 移民末期
VII	無 職 ・ 隠 居	集中型	5	移民末期

結 語

以上、ペルーにおける日本移民、とりわけ、沖縄県出身の自由移民について、その都市集中と職業構成の変遷などを、過去における種々の文献資料と、現在の実態調査をとおして、分析と考察を行なってきた。その成果をまとめると、つぎのとおりである。

(1) ペルーにおける日本移民の分布をみると、7割5分から8割以上をリマ県が占め、地域的分布としては、リマ県に日本移民の集中度の高いことが知られる。同県のなかでも、第2次世界大戦前においては、リマ市・カヤオ市以外の地域にも、農業移民などが数多くみられたが、戦後は大部分がリマ市及びカヤオ市に集中するようになった。

(2) ペルーにおける出身府県別日本移民在留者数をみると、第2次世界大戦前の1935年（昭和10）現在では、沖縄県と、熊本・福岡県を中心とした九州と、広島・山口県などの瀬戸内地域の山陽側と、東北地方の福島県出身者が多かった。1940年（昭和15）現在では、ペルーにおける日本移民在留者の過半数は、沖縄県出身者が占め、ついで、熊本・福岡県などの九州がつづき、以下、広島・福島・山口・鹿児島・山梨の諸県の順となり、47道府県全域にまたがっている。

第2次世界大戦後の1976年（昭和51）現在では、ペルー移民の6割以上を沖縄県出身者が占める。2位以下は、熊本・福島・福岡・広島・山梨・鹿児島・山口の諸県の順位となる。このように、出身府県別日本移民在留者数では、沖縄県出身移民が6割以上をも占め、ペルーの日本移民と言えば、沖縄県出身者が代表するようになった。

(3) 沖縄県からペルーへの移民数をみると、第2次世界大戦前には、400～800人台、全国比において40～70%台を占める年次が多かった。戦後ペルーへの移民は、1948（昭和23）の1人から再開され、年次による変動が激しく、80～90人台があるかと思えば、10人以下もみられた。概して、1957年（昭和32）から1965年（昭和40）までにペルーへの近親呼

寄せが集中している。しかし、第2次世界大戦後の沖縄県からペルーへの移民は、大戦前に比べて、全くふるわなかったとみてよい。

(4) 1935年(昭和10)現在のペルーにおける沖縄県出身都市町村別移民在留者数をみると、市郡別では、沖縄本島の中頭郡が4割5分と大部分を占め、国頭郡が2割8分、島尻郡が2割7分である。これを町村別にみると、沖縄本島の中城村・具志川村(中頭郡)・本部村、西原村・羽地村・大里村・名護町・美里村などが挙げられ、これが沖縄県からペルーへの代表的な移民送出母村と言える。

(5) ペルーにおける日本自由移民の職業構成をとおして、その主体となる職業と時代との関連がみられるが、これを筆者の試案として示した(詳細は本論参照)。

(6) 第2次世界大戦後、1960年(昭和35)現在の沖縄県移民を代表する西原村出身移民の職業は、その約1/3強がレストラン経営であり、以下、雑貨店が1割5分、コーヒー店が1割1分とつづき、これが当時の主たる職業であった。

(7) 1969年(昭和44)当時のペルーにおける沖縄県玉城村出身移民の職業は、飲食店とコーヒー店が全体の各1割以上を占め、ついで農業・雑貨店・衣料品店・養鶏業の順に多く、職種は全部で36以上にも及び、その多様化が判明した。

(8) 1975年(昭和50)現在のペルーにおける沖縄県西原村出身移民の職業は、飲食店が全体の1/4近くをも占め、以下、日用雑貨店が1割2分、会社員及び店員が8分、貸家業が8分弱である。このことより、当時飲食店の多さが目立つ。

(9) 1979年(昭和54)現在のペルーにおける沖縄県出身一世移民(任意抽出調査者396人)の現地調査によると、移民の職業構成の職業別年次別推移が知られ、その特色の把握が可能となった(詳細は本論参照)。

(10) 生産活動からみたペルーにおける沖縄県出身自由移民の職業の時

系列分析を行った。その方法としては、職業のクラスター分析、職業変遷分析を取り上げ、その結果を職業の特性として表33にまとめた（詳細は本論参照）。

〔注〕

1) 石川友紀 (1982) 「ペルーにおける沖縄県出身契約移民の空間移動と職業の変遷」『琉球大学法文学部紀要』史学・地理学篇、第25号、PP.125～132。

2) 1979年(昭和54)現在、琉球大学地理学教室のペルーにおける沖縄県出身移民の実態調査によると、1939年(昭和14)に2人、1940年に2人の渡航者の面接記録が採られている。

3) 玉城美五郎 (1977) 「私が見たペルー」『沖縄ペルー協会創立三十周年記念誌』沖縄ペルー協会、P.29。同 (1983) 「第9章 移民・移住」『沖縄市町村三十年史』上巻・通史編、P.783。

4) 在リマ日本国領事館 (1978) 「ペルー国における日本人移住の来歴と日系コロニアの現状」P.6。

5) 石川友紀 (1982) 前掲1) PP.135～136。

6) 外務省 (1961) 『日本外交文書』第42巻第2冊、明治42年、日本国際連合協会、P.130。

7) 外務省 (1910) 『ポリヴェキヤ共和国視察報告書他』琉球大学附属図書館蔵、「秘露国本邦移民労働地視察報告書」P.45、句読点は引用者により付す。以下同様。

8) 飯田一夫 (1982) 「日本人ペルー移住小史」『アンデスへの架け橋—日本人ペルー移住八十周年記念誌』日本人ペルー移住80周年祝典委員会、P.36。

9) 富田謙一・影山知二 (1924) 『南米秘露—大統領レギア秘露と日本—』日秘協会、P.157。

10) 入江寅次 (1938) 『邦人海外発展史』下巻、移民問題研究会、

PP.286～288。

- 11) 永田 稔 (1921)『南米一巡』日本力行会、P.314。
- 12) 飯田一夫 (1982) 前掲 8) P.38。
- 13) 入江寅次 (1938) 前掲10) P.283。
- 14) 甘利造次 (1931)「秘露国における邦人と移民」『日本地理大系』海外発展地篇・上巻、改造社、P.215。
- 15) 飯田一夫 (1982) 前掲 8) P.40。
- 16) 外務省領事移住部 (1971)『わが国民の海外発展－移住百年の歩み－』本編、P.156。
- 17) 飯田一夫 (1982) 前掲 8) P.41。
- 18) 琉球政府 (1959)『ティグナー報告書』後編、P.152。
- 19) 伊藤力・呉屋勇編著 (1974)『在ペルー邦人75年の歩み』ペルー新報社、PP.158～180。
- 20) 斉藤広志 (1963)「在ペルー在住日系人の人口と家族」『ラテン・アメリカ研究』第 2 巻、P.18。
- 21) 日本人ペルー移住80周年祝典委員会 (1979)『ペルーと日系社会』ペルー新報社、P.29。
- 22) 野田良治 (1908?)「秘露国本邦移民労働地視察報告書」前掲 7) 外務省通商局、P.45。
- 23) 伊藤敬一 (1910?)「秘露国本邦移民事情報告」『移民調査報告』第 5、明治43年12月編纂、外務省通商局、P.66。
- 24) 入江寅次 (1938) 前掲10) P.223。
- 25) ホセ・パレハ・パス・ソルダン (1982)「日秘外交の分析と将来の展望」『アンデスへの架け橋』日本人ペルー移住80周年祝典委員会、P.64。
- 26) 前掲25) P.65。
- 27) 八木宣貞 (1963)『50年前後の思い出』私家版、P.10
- 28) 調査者は琉球大学法文学部教授田里友哲、同助教授石川友紀、

同教養部助教授目崎茂和である。

29) 『琉球大学法文学部紀要』史学・地理学篇、第25号(1982)に以下の3論文がみられる。

①中山 満「ブラジルにおける沖縄県出身移民の空間移動の地域的指向について」PP.1～55。

②島袋伸三・米盛徳市「ブラジルにおける沖縄県出身移民の職業変遷—農業を中心に—」PP.57～122。

③石川友紀「ペルーにおける沖縄県出身契約移民の空間移動と職業の変遷—初回契約移民を中心として—」PP.123～166。

同上紀要第26号(1983)にはつぎの1論文がみられる。

石川友紀「アルゼンチンにおける沖縄県出身自由移民の職業構成の変遷について—分析と考察を中心に—」PP.57～125。

〔謝辞〕

本稿は田里友哲琉球大学名誉教授の御退官(1984年3月)を記念し、先生の御功績の一つであり、地理学教室のプロジェクトとしての文部省の科学研究費補助金による海外学術調査「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究」(第1次調査)の成果を踏まえ、執筆されたものである。執筆者の一人石川は同第1次調査の代表者で隊長を勤められた田里教授の下で、研究分担者として1978年の予備調査、1979年の本調査(ペルー・アルゼンチン・ブラジル)に参加させて頂いた。また、田里教授には日頃から地理学教室の先輩として多くの学恩を授けられ、深く感謝の念を表明する次第である。御退官後も田里教授には、一層健康に御留意され、益々の御活躍と、後輩への御教導を給わらんことを、切にお願い申し上げ、この拙い小論を献呈させていただきます。

(1984年6月30日)

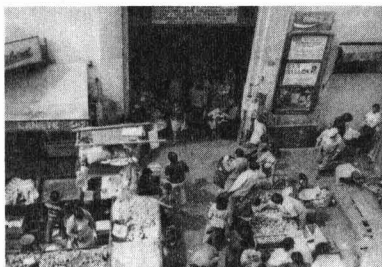
〔付録：写真〕

ペルーにおける沖縄県出身自由移民の職業景観など（1979年文部省科研費海外学術調査「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究」第1次調査時の記録より）



①リマの市街 南米において第2次世界大戦前より知られたペルー国の首都で、日本移民の大部分が同地に滞在し、現在まで自由移民の活躍の場となっている。1980年現在、ペルーの人口は1,778万人、うちリマの人口は427万9千人である（『国連デモグラフィック・イヤーブック』1980年）。このリマは南米でも大都市の一つである。

（1979年7月5日石川撮影、以下同様。）



②プラサウニオンの市場とその周辺の露天市（アンブランテ）ここ数年、多数の山間部のインディオ（原住民）が平地の都市へ下りてきて、その職業は雑貨などの露天市を営む場合が多く、彼らの不法を取締っても効き目がない。日本移民の商店も彼らと競合する場合が少なくない。

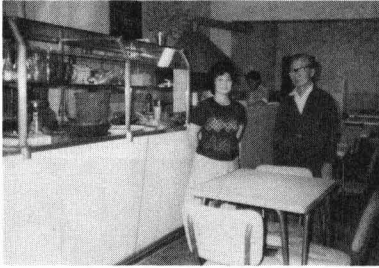
（1979年7月26日写）



③理髪店 トルヒーヨ市の昔ながらの床屋さん。日本本土出身の老人の顔には一世の苦労がにじみ出ている。移民の初期においてはリマ市など都市に進出すると、日本人の手の器用さを利用して、理髪店の従業員となり、ついで経営者となる事例が多かった。しかし、最近はその昔ながらの床屋さんもみられなくなり、近代的な美容院を、女子は美容院を経営する移民が多くなっている。

（1979年7月28日写）

県旧屋我地村出身 一世移民
トラン経営の沖縄



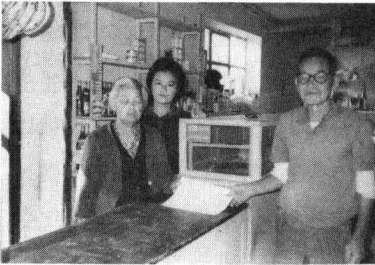
④飲食店 トルヒーヨ市にてレストラン経営の沖縄県旧屋我地村出身の一世移民（末吉蒲助氏）ご夫妻。ペルーにおける一世移民の最も多い職業で、自由移民を代表する職種である。

（1979年7月27日写）



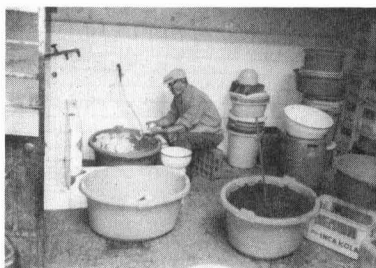
⑤金物店 リマ市における金物店経営の那覇市出身の池宮城秀長（明治31年生）氏ご夫妻。沖縄県移民一世の長老で、ペルー中央日本人会の会長なども勤められ、日本移民からの信頼は厚い。氏は1927年6月22日安洋丸でカヤオに到着、渡航前は沖縄県営鉄道の駅長の職にあったが、産業視察の目的の自由移民で渡秘。

（1979年7月26日写）



⑥雑貨店 トルヒーヨ市における西原町出身の新川秀吉氏ご一家。郷里沖縄県の雑貨店（マチャグワー）と変わりが無い。トルヒーヨ市には日本へ帰国したことの無い一世移民も多く、模合などを通じてその団結は固い。しかし、一世移民の数も年々減少し、その表情に寂しさは隠せない。

（1979年7月27日写）



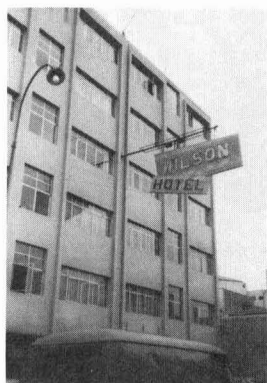
⑦ 焼鳥店の仕込み ペルーにおける焼鳥店とは日本のそれとは相違し、「ポーヨ」といい、チキンの丸焼きなどを意味する。店は結構繁盛している。写真はリマ市の国頭村出身二世移民松田マニエル猛氏の店裏。

(1979年7月10日写)



⑧文房具店 リマ市の本部町出身二世移民伊礼英夫氏ご夫妻の店。こじんまりとした明かるい気持のよい店で、従業員に1人ペルー人を使用する。調査隊としても、地理関係のテキストや地図類を数多く購入した。

(1979年6月27日写)



⑨ ホテル リマ市の旧美里村出身二世移民伊佐真哲氏経営のウィルソンホテル。チャンカイ通りにある中流のホテルで、調査隊の宿泊所ともなった。

(1979年6月26日写)



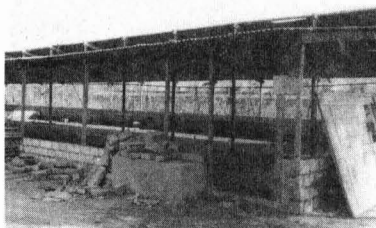
⑩すし屋 リマ市の日本人やペルー人相手の松栄鮭。なかなか商売として繁盛しているが、値段はペルーにおいてお客をもてなす最高の料理といわれる中華料理(Chifa)よりも高い。

(1979年7月11日写)



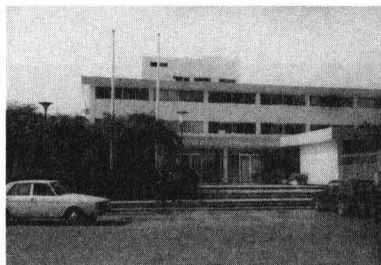
⑪自動車修理業 リマ市にある二世移民松田マニエル氏経営の自動車工場。ペルーにおいて自動車をもつ階層は上・中流階級で、庶民にはまだまだ車は縁遠いが、日本製のトヨタやニッサンなどの進出も著しい。

(1979年7月31日写)



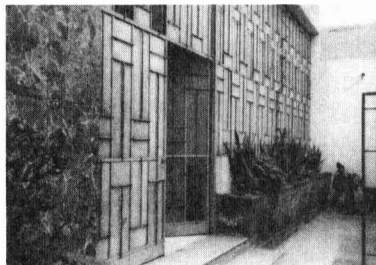
⑫養鶏場跡 畜産業としては、養鶏業がほとんどで、第2次世界大戦後養鶏業ブームとなったこともあったが、現在は衰退した。写真はリマ市郊外で、養鶏場跡で、一部鶏舎はお土産品の陶器を製造する工場に変わっていた。

(1979年7月10日写)



⑬日秘文化会館 リマ市にあるペルー中央日本人会の会館で、なかには多くの文化施設があり、日本語学校や図書館・食堂なども運営されている。また、同館では日本文化の紹介など多くの行事が催されている。

(1979年6月23日写)



⑭ペルー沖縄県人会館(旧館) リマ市にある旧沖縄県人会館。リマの中心街のアントニオ・ミロ・ケサーダ通りにあり、交通の便はよいが、周辺がスラム化したことにより風紀が悪くなったという。沖縄県移民75周年を記念して、郊外に立派な県人会館(新館)が建設されたが、リマの中心街より遠く、交通も不便のため、いまだ県人会事務所はこの旧館内にある。

(1979年6月26日写)



⑮ペルー沖縄婦人会幹部の75周年記念式典の準備状況 移民地における女性の力は大きい。移民の日々の生活とともに、75周年を盛り上げたのも、このような婦人会の方々（右から2番目が上原松子会長）の積極的な協力があつたればこそ、成功に導いたといえよう。リマ市の沖縄県人会館にて。

(1979年 6月27日写)



⑯ペルー一世移民の面接聞取調査風景(1) 沖縄県人会館では調査期間中、毎日のように多くの一世の老人（平均年齢71歳）にお集まり頂いた。ほとんどが都市生活を続けてきた一世の自由移民には、背広を着こなし、正装をして、礼儀正しく質問にお答え頂いた方が多かった。

(1979年 7月2日写)



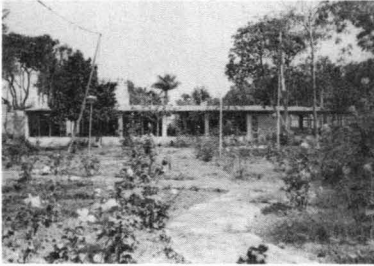
⑰ペルー一世移民の面接聞取風景(2) リマ市の沖縄県人会館の調査聞取時の多い時の状況。

(1979年 6月28日写)



⑱ペルー一世移民の面接聞取調査風景(3) リマ県チャンカイ谷地域の一世移民の調査の状況。一世移民夫婦の年齢差が大きく未亡人となった例も多く、そのため、女性の世帯主からの聞取りも少なくなかった。

(1979年 7月24日写)



⑱リベルタ州日秘文化協会の会館
トルヒーヨ市にある二世を中心とした日秘友好親善のための会館。1979年現在、会員132名、うち日本人70%、ペルー人20%とのこと、会長は二世のラモン小橋川氏。写真のような建物と運動場や遊戯施設があり、その植生は沖縄的で親しみを感じた。

(1979年7月27日写)



⑳沖縄県移民一・二・三世の家族 トルヒーヨ市の西原町出身の小橋川与永氏（右端）と弟与吉氏（右から2番目）。二世ラモン小橋川孝吉氏（真中）とその家族（奥様は中国系移民）。与吉氏の婿ペルー人フーリオ・ヴァルガス氏（白人系・医者）（左端）。トルヒーヨ氏の二世にはペルー人との結婚も少なくない。

(1979年7月29日写)



㉑沖縄三味線を楽しむ一世移民
リマ市の戦後沖縄移民一世稲嶺義勝氏宅におけるウチナンチュの集まり。遠い異郷にあっても古里の文化を忘れず、沖縄の音楽や舞踊を継承している。

(1979年7月11日写)



㉒沖縄式仏壇に手を合わす一世移民
リマ市における成功者の一人、宮里家の仏壇とおばあさん。移民地においては、沖縄的な伝統の行事や慣習も維持されている場合が多い。

(1979年7月15日写)